

2025年度

町田市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
の状況の点検及び評価(2024年度分)報告書

2025年8月

町田市教育委員会

目 次

ページ

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	… 5
2 町田市教育委員会の点検及び評価の実施	… 5
3 2024年度に実施した重点事業の実績及び評価一覧表	… 9
4 2024年度に実施した重点事業の点検及び評価シート	…13
5 2024年度の施策の成果指標結果	…64
6 点検及び評価に関する有識者からの助言	…68
※ 用語の解説	…72
(点検及び評価シート中、「＊」がついた用語を解説しています)	

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

当該法律に基づき、町田市教育委員会では、効果的な教育行政の推進や、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的に、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図った上で、教育委員会の事務の点検及び評価を毎年度実施します。

2 町田市教育委員会の点検及び評価の実施

町田市教育委員会では、以下のとおり点検及び評価を実施しています。

(1)点検及び評価の目的

- ① 町田市教育委員会は、毎年度、主要な事業の取組状況について、点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることによって、効果的な教育行政の推進を図ります。
- ② 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することによって、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進します。

(2)点検及び評価の対象事業について

町田市教育委員会では、2024年3月に、町田市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画である「町田市教育プラン24－28」を策定し、2024年度からスタートしました。

町田市教育プラン24－28は、基本的な方向性として「教育目標」及び「基本方針」を定め、それを実現するための施策、課題解決に向けて重点的に取り組む事業である重点事業からなります。点検及び評価は、重点事業を対象として実施します。

教育目標 自ら学び、あなたと学び、ともに創る町田の未来

○町田市教育プラン24－28（町田市ホームページ）

<https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kyoiku/keikakutou/keikaku/edu-plan24-28.html>



【点検及び評価の対象となる事業】

＜基本方針Ⅰ 未来を切り拓くために生きる力を育む＞

施策	重点事業
1 確かな学力を身に付ける	1 児童生徒の「学び続ける力」を高めるための授業の改革
	2 放課後学習の充実
2 未来を見据えた特色ある学びを推進する	3 えいごのまちだの推進
	4 STEAM 教育の視点を取り入れた科学教育の充実
	5 ICTを活用した学びの充実
	6 キャリア教育の推進
	7 町田市の未来の学び Lab
3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する	8 健康教育の推進
	9 「わかる・できる・楽しい」体育事業の実践
	10 楽しく運動する機会の充実
	11 学校給食を活用した食育の推進
4 他人への理解、豊かな心、おもいやりを育む	12 「いじめを防ぐ・いじめに気付く・いじめから守る」取組の推進
	13 児童生徒が主体的に考え、伝え合う機会の充実
5 学びのきっかけとなる機会を提供する	14 まちだの歴史・文化を学ぶ機会の充実
	15 ことばの魅力を伝える”ことばの扉”事業の推進
	16 子ども・若者の読書活動推進
	17 学びの入口の充実
	18 学びにつなげる図書館体験

＜基本方針Ⅱ 一人ひとりの多様な学びを推進する＞

施策	重点事業
1 不登校児童生徒への支援を推進する	19 不登校児童生徒への支援の充実
2 一人ひとりの特性に応じた特別支援教育を推進する	20 特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実
3 誰もが学べる機会を提供する	21 帰国・外国籍児童生徒等への日本語指導の充実
	22 学びのセーフティネットの充実
	23 多様な図書館サービスの提供

<基本方針Ⅲ 将来にわたり学ぶことができる環境を整備する>

施策	重点事業
1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する	24 学校における ICT 環境の整備
	25 特別支援学級等の整備
	26 不登校児童生徒の学習環境の整備
	27 新たな学校づくりの推進
	28 安心できる通学環境の整備
	29 学校プール施設の機能向上
	30 学校図書館の機能強化
2 学び続けることができる環境を整備する	31 生涯学習情報のデジタル化の推進と学習相談体制の整備
	32 まちだの歴史・文化資源の保存と活用環境の整備
	33 図書館再編と運営体制の構築

<基本方針Ⅳ 地域と共に学ぶ力を高める>

施策	重点事業
1 学校と地域が連携した学びを推進する	34 コミュニティ・スクールの推進
	35 部活動の地域連携の推進
	36 学校施設活用の推進
2 地域での学びを推進する	37 地域での学びの拡充
	38 図書コミュニティ施設の運営支援
	39 地域で活動する図書館ボランティアの育成・支援
	40 学びのネットワークづくりの促進
3 教員の働き方を改善する	41 教員が担う業務の負担軽減
	42 学校支援体制の強化

(3)点検及び評価の方法

- ① 点検及び評価においては、6頁～7頁に記載の対象事業について前年度の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示します。
- ② 点検及び評価の対象事業の進捗状況等を取りまとめ、学識経験者・保護者の代表から意見を聴取した上で、教育委員会会議において点検及び評価を行います。
- ③ 教育委員会会議において、点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を町田市議会へ提出するとともに、町田市ホームページにおいて公表します。

(4)点検及び評価の助言者

点検及び評価に当たって、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、町田市教育委員会では助言者として以下の3名の方に依頼しました。

宇田 陽一	玉川大学教師教育リサーチセンター 客員教授
吉田 和夫	教育デザイン研究所 所長
鈴木 桜子	2024年度町田市立中学校PTA連合会会長

(5)達成状況の評価基準

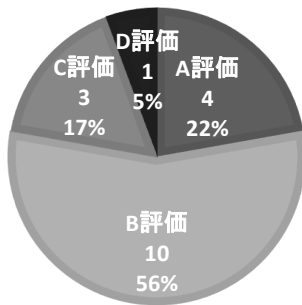
評価		達成状況の基準、考え方
A	計画以上に目標を達成した	効果的で優れた取組を行い、目標を大きく上回る成果があった。
B	目標を達成した	効果的な取組を行い、施策の目的達成に向けて大きな成果があった。(達成率 100%～90%)
C	おおむね目標を達成した	効果的な取組を行い、施策の目的達成に向けて一定の成果があった。(達成率 89%～70%)
D	目標に達しなかった	取組を行い、一定の成果はあったものの、課題や問題点があった。(達成率 69%～50%)
E	目標を大きく下回った、実施できなかった	取組を行わなかった、または行ったものの成果があがらなかった。 大きな課題や問題点があった。 (達成率 49%以下)

3 2024年度に実施した重点事業の実績及び評価一覧表

<基本方針Ⅰ 未来を切り拓くために生きる力を育む>

施策	重点事業	活動指標に基づく2024年度実績	評価
1 確かな学力を身に付ける	1 児童生徒の「学び続ける力」を高めるための授業の改革	①教員の意識改革を促進するための校内研修プランを作成②町田市教員用ポータルサイトを更新③学習支援サイトの教材リンク集を作成	B
	2 放課後学習の充実	①学校間での情報共有・好事例紹介にむけた検討を実施②地域未来塾講師向け研修の検討を実施	B
2 未来を見据えた特色ある学びを推進する	3 えいごのまちだの推進	①イングリッシュ・フェスタ(小6)を全校で実施②Tokyo Global Gateway校外学習(中1)を全校で実施③プリティッシュヒルズ英語移動教室(中2)を4校で実施④えいごのまちだ事業支援員を6人配置	B
	4 STEAM教育の視点を取り入れた科学教育の充実	①STEAM教育の視点を取り入れた科学教育推進プランを策定②科学教育推進アドバイザーの配置を検討③小学校・中学校科学教育センター講座内容の充実④町田市大学・企業連携事業人材リストの活用を検討	C
	5 ICTを活用した学びの充実	①「授業におけるICT活用に自信をもっている教員の割合」について55.5%達成②「推進モデル校による教育データの利活用」を2校で実施③「授業改善のためのBIツールによる教育データ分析結果」の活用について未実施④教員向け情報モラル研修を2回実施	C
	6 キャリア教育の推進	①中学生職場体験事業を全校で実施②キャリア教育に関する学習活動や外部人材の活用等学校の特色に応じたキャリア教育の取組を全校で実施	B
	7 町田市の未来の学びLab	①町田市未来の学びLab研究体制について未構築②児童生徒の「つまずき」の原因とその解消に関する研究の事例収集・検討③教育施策間の相関関係や相乗効果に関する研究を実施(学力・体力向上、キャリア教育、協働(共同)的な学習等)	D
3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する	8 健康教育の推進	①基本的な生活習慣を身に付けるためのプログラムの開発②小中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」の推進	B
	9 「わかる・できる・楽しい」体育事業の実践	①体育実技モデルの派遣(小学校)の調整②体育授業サポーター派遣の調整③アプリを小学校4校・中学校4校で導入	B
	10 楽しく運動する機会の充実	①一校一取組を全校で実施②「体力向上パワーアップDAY」を1地区で実施③連合体育大会(小・中学校別)の参加校数小学校38校・中学校全校	C
	11 学校給食を活用した食育の推進	①食育プログラムの策定②③事業者とのコラボレーションを行う仕組みづくりの構築④他部署とのコラボレーションによる給食を3件実施	B
4 他人への理解、豊かな心、おもいやりを育む	12 「いじめを防ぐ・いじめに気付く・いじめから守る」取組の推進	①「スクールサイン」「キーワード検知機能」を活用した取組を全校で実施②心理検査を活用した取組(小5・中2)を全校で実施③ふれあい月間におけるいじめに関する授業や取組、個別面談等を全校で実施	B
	13 児童生徒が主体的に考え、伝え合う機会の充実	①児童生徒フォーラムを中学校全校で実施②「児童生徒が学び合う機会」の教育課程への位置づけ(全学年)を全校で実施	B
5 学びのきっかけとなる機会を提供する	14 まちだの歴史・文化を学ぶ機会の充実	①小中学校向けプログラムを3件作成②新規アウトリーチ事業を6件実施③町田ゆかりの作家/町田が登場する文学作品を知ってもらうための事業を6件実施	A
	15 ことばの魅力を伝える”ことばの扉”事業の推進	①“新たな学び”や“学びのきっかけ”につながる展覧会の実施②若い世代(10代・20代)に向けた事業を5件実施③ショートショートコンクールへの応募作品数1,149作品	A
	16 子ども・若者の読書活動推進	①「第五次町田市子ども読書活動推進計画(2025年度～2029年度)」の策定②若者が参画する読書普及イベントを5件実施③絵本、児童文学、漫画を題材にした展覧会の実施	A
	17 学びの入口の充実	①「学びの裾野を広げる」事業を4講座実施②若者・中年層向け事業を2講座実施③アウトリーチ事業の割合40.4%	A
	18 学びにつなげる図書館体験	①図書館の活用方法などを学ぶ講座・体験等を11回実施②イベント会場、保育園・幼稚園等への異動図書館出張運行を13か所実施③レファレンス実施件数3,978件	B

基本方針Ⅰ



<基本方針Ⅰ総評>

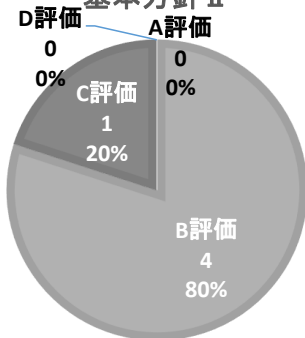
基本方針Ⅰについては、18事業中、A(計画以上に目標を達成した)、B(目標を達成した)、C(おおむね目標を達成した)を合計すると総事業の95%を占め、ほぼ目標を達成している状況です。

今後は、D(目標を大きく下回った)評価の重点事業7 町田市の未来の学びLabについても、研究の成果と課題を基に、研究体制の構築に向けて取り組み、町田市の教育施策をより効果的なものにしていくよう研究していきます。

<基本方針Ⅱ 一人ひとりの多様な学びを推進する>

施策	重点事業	活動指標に基づく2024年度実績	評価
1 不登校児童生徒への支援を推進する	19 不登校児童生徒への支援の充実	①学びの多様化策定検討委員会を3回実施②学びの多様化プロジェクトの取組を実施③教育支援センターを2か所設置④学びの多様な学校分教室の設置準備⑤校内専門職(市独自スクールカウンセラー6人、スクールソーシャルワーカー6人)を配置⑥不登校児童生徒支援モデル校を4校指定⑦フリースクール等連絡会を2回実施⑧不登校に関する相談先一覧を集約・配布	B
2 一人ひとりの特性に応じた特別支援教育を推進する	20 特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実	①授業リーダー育成事業を受講した教員113人②特別支援学級教員向けハンドブックを作成③特別支援教育支援員向けの研修を実施④特別支援教育支援員を129人配置⑤町田市特別支援教育推進計画の推進	B
3 誰もが学べる機会を提供する	21 帰国・外国籍児童生徒等への日本語指導の充実	①町田市版帰国・外国籍児童生徒等に対する日本語指導手引きを作成②関係者連絡会を2回実施③市内都立高等学校と連携し講演会を実施④日本語指導員研修会を4回実施	C
	22 学びのセーフティネットの充実	①障がい者青年学級事業の再構築に向けた事業実施要項案を作成②学習支援事業の再構築に向けた関係機関等へのヒアリングを実施③デジタルデバイドを解消するための相談会・講座を実施	B
	23 多様な図書館サービスの提供	①障がい者サービスPR展示等を8件実施②障がい者サービスボランティア養成講座の受講者数9人③デジター再生機器貸出・操作支援を実施	B

基本方針Ⅱ



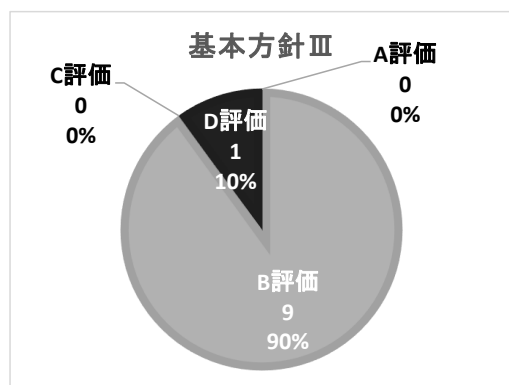
<基本方針Ⅱ総評>

基本方針Ⅱについては、5事業中、B(目標を達成した)、C(おおむね目標を達成した)を合計すると総事業の100%を占め、目標を達成している状況です。

今後も基本方針Ⅱの重点事業を推進し、一人ひとりの特性に応じた多様な学びを推進していきます。

<基本方針Ⅲ 将来にわたり学ぶことができる環境を整備する>

施策	重点事業	活動指標に基づく2024年度実績	評価
1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する	24 学校におけるICT環境の整備	①児童生徒用タブレット端末の更改率100%を達成②教員用タブレット端末の更改率100%達成③特別教室の大型提示装置及び実物投影機の整備を検討④普通教室の通信環境について13校整備⑤特別教室の通信環境整備率100%を達成	B
	25 特別支援学級等の整備	①特別支援学級を40校設置	B
	26 不登校児童生徒の学習環境の整備	①教育支援センターを2か所設置②学びの多様化学校分教室の設置準備	B
	27 新たな学校づくりの推進	①新校舎使用開始に向け本町田地区・南成瀬地区についてPFI方式による契約締結②新たな学校づくり基本計画推進協議会について5地区で開催実施	B
	28 安心できる通学環境の整備	①通学の見守りに関する好事例の収集・整理・共有について未実施②統合新設校の通学路安全対策について2地区で実施	D
	29 学校プール施設の機能向上	①建替えにより新たなプールの使用を開始する2校について基本設計を完了③民間温水プールを利用する2校について実施に向けた準備完了	B
	30 学校図書館の機能強化	①学校図書館図書標準を全校で達成②学校図書更新比率の全国平均以上について41校で達成③学校司書等の学校図書館の運営を担う人材について検討④市立図書館の電子書籍サービスの学校での活用状況の改善	B
2 学び続けることができる環境を整備する	31 生涯学習情報のデジタル化の推進と学習相談体制の整備	①生涯学習情報のデジタル化を検討②実施講座のデジタル化4%を達成③学習相談コーディネートチームを設置	B
	32 まちだの歴史・文化資源の保存と活用環境の整備	①町田デジタルミュージアムの更新に向けた情報収集・検討②歴史を学ぶデジタルコンテンツを6件作成③重要史料の整理率62.6%を達成	B
	33 図書館再編と運営体制の構築	①さるびあ図書館と中央図書館の集約に向けた意見交換会・アンケートを実施②鶴川図書館の図書コミュニティ施設への展開準備完了③鶴川図書館の指定管理運営状況検証及び鶴川図書館のコミュニティスペースの運営開始	B



<基本方針Ⅲ総評>

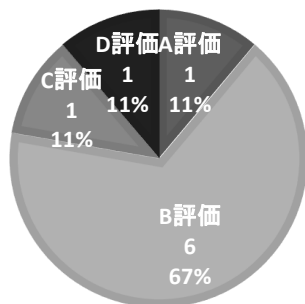
基本方針Ⅲについては、10事業中、B(目標を達成した)が総事業の90%を占め、ほぼ目標を達成している状況です。

今後は、D(目標を大きく下回った)評価の重点事業28 安心できる通学環境の整備について、通学の見守りの好事例の収集・情報共有に取り組むとともに、引き続き統合校の通学路の安全対策を実施し、児童が安心して通学することができる環境を整備します。

<基本方針Ⅳ 地域と共に学ぶ力を高める>

施策	重点事業	活動指標に基づく2024年度実績	評価
1 学校と地域が連携した学びを推進する	34 コミュニティ・スクールの推進	①学校運営協議会委員を対象とした説明会について未実施②町田市学校支援人材バンクの構築及び活用について未実施③町田市登録ボランティア(まちサポ・生涯学習ボランティア等)の活用④町田市大学・企業連携事業人材リストの作成	D
	35 部活動の地域連携の推進	①町田市における部活動の地域連携に関する方針検討と決定②国や都の制度を活用した部活動の地域連携を検討	B
	36 学校施設活用の推進	①利用申込のシステム化等を含めた学校施設活用制度の試行準備②新設学校(本町田ひなた小学校及び成瀬小学校)の整備に向け事業者を選定	B
2 地域での学びを推進する	37 地域での学びの拡充	①市民企画・参画型講座の見直しに向けた検討を実施②家庭教育支援事業の再構築に向けた検討を実施③アウトリーチ事業の割合40.4%を達成	B
	38 図書コミュニティ施設の運営支援	①鶴川図書館の図書コミュニティ施設への展開について準備完了	A
	39 地域で活動する図書館ボランティアの育成・支援	①市民向け絵本の読み聞かせ講座を3回実施②おはなし会ボランティアの新規登録者数14人③障がい者サービスボランティア養成講座の受講者数9人	B
	40 学びのネットワークづくりの促進	①生涯学習ボランティアバンクの再構築②修了団体支援の整理と制度化に向けた検討実施③リカレント・リスキル教育情報の収集及び整理④町田市登録ボランティア(まちサポ・生涯学習ボランティア等)の活用	B
3 教員の働き方を改善する	41 教員が担う業務の負担軽減	①校務課題の抽出②調査業務の検証・見直し③学校行事等の精選・効率化見直しを実施④学校の施設管理に民間活力を導入する学校の整備に向けPFI事業の契約締結	C
	42 学校支援体制の強化	①副校長補佐41校配置②特別支援教育支援員128人配置③市独自のスクールカウンセラー6人配置④学校司書等の学校図書館の運営を担う人材を検討⑤国や都の制度を活用した部活動の地域連携の検討⑥授業におけるICT活用に自信をもっている教員の割合55.5%⑦体育授業サポーター派遣調整⑧校長の学校マネジメントへの支援回数2回⑨保護者・地域に向けた働き方改革に関する広報の実施	B

基本方針Ⅳ



<基本方針Ⅳ総評>

基本方針Ⅳについては、9事業中、A(計画以上に目標を達成した)、B(目標を達成した)、C(おおむね目標を達成した)を合計すると総事業の89%を占め、ほぼ目標を達成している状況です。

今後は、D(目標を大きく下回った)評価の重点事業34 コミュニティ・スクールの推進について、2024年度達成できなかった学校運営協議会委員を対象とした説明会の実施や、学校支援人材バンクの構築に取り組み、多様な人材が学校で活躍でき、地域と学校が連携し、子どもたちの教育活動をより豊かなものにできるよう進めていきます。

4 2024年度に実施した重点事業の点検及び評価シート

点検及び評価の対象となる事業ごとに、「目的」「事業概要」「活動指標」「目標値(2024年度)」「実績値(2024年度)」「2024年度の計画に対する達成状況」「2024年度の実績状況」「課題」「今後の取組の方向性」を記載しています。

基本方針Ⅰ	施策1 確	【目的】 事業の目的について記載しています。	
重点事業 1	児童生徒の「学び続ける力」を高めるための授業の改革	所管課	指導課
目的	・児童生徒が、一人ひとりの特性を生かした個別最適な学び、体験的な学びを受けられるようにするため、また教員「 く 」という授業イメージに変換できるようにするため、授業改 【事業概要】 事業の主な内容について記載しています。		
事業概要	・児童生 等を考 の実現 内研修 「*」がついた用語につい ては 72 ページ以降で解説し ています。 ・町田市が目指す授業を具体化する ために、より一層「個別最適な学び」、「協働的な学び」につながる よう町田市スタンダード授業改善シート(*)を見直します。 ・町田 教諭、 システ ・児童 デジタル 【指標】 重点事業がどの程度達成されているか、成果を確 認するための基準となる項目を記載しています。 に、児童 で学びを進めてい 育みます。 【目標値 (2024 年度)】 / 【実績値 (2024 年度)】 2024 年度の目標値及び実績値を記載しています。 わせ、自身で計画を立て、課題設定や情報収集・表現方法 互いに補完し合いながら学習に取り組んだりできる授業 るための研修を実施します。研修内容を基に、各学校で校 内研修を 各学校の校内研究・研修や指導 町田市教員用ポータルサイト等の 動画(学習者用デジタル教科書、デ を整備します。また、学習支援サイト や目標となるイメージをもつこと		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
①校 ② ③	【2024 年度の計画に対する達成状況】 事業を計画通りに実施できたかを 5 段階で評価 しています。評価の基準については 8 ページに 記載しています。	作成	作成
		—	作成
		作成	作成
2024年度の計画に 対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①校内研修プランの作成②MNE(Machin 構築等について、計画通りに進めることが 【2024 年度の実績状況】 2024 年度の事業の具体的な実施内容や実績値、成果等 を記載しています。		
2024年度の 取り組み状況	①教員の意識改革を促進するための校内研 として、校内研修用の説明資料やワークシ ②各学校の実践事例を収集し、教員用ポータルサ またその内容を各学校に周知しました。 ③児童生徒が活用できる学習教材のリンクを収集、整理し、Chromebook上に学習支援サイト「まち だリンク」として構築することが出来ました。		
課題	①2025年度に研修実施後に、振り返り等をもとに、修正し ②ポータルサイトを活用したことがないとの声があること ③児童生徒のニーズにあったサイトの運営を行う必要が 【課題】【今後の取組の方向性】 2024 年度の実績状況を踏まえた課 題と、課題を踏まえた今後の取組の 方向性を記載しています。		
今後の取組の 方向性	①各学校の校内研修の状況を視察したり、授業実践の状況を把握したりしていきます。 ②掲載内容の更なる充実、周知を行います。 ③定期的な更新、掲載内容の充実、周知を行います。		

基本方針Ⅰ	施策1 確かな学力を身に付ける		
重点事業1	児童生徒の「学び続ける力」を高めるための授業の改革	所管課	指導課
目的	・児童生徒が、一人ひとりの特性を生かした個別最適な学び、子どもたちが相互に学び合う協働的な学び、体験的な学びを受けられるようにするため、また教員が「教える」という授業イメージから「導く」という授業イメージに変換できるようにするため、授業改革を推進します。		
事業概要	・児童生徒が、自己の特性や進度・意欲に合わせ、自身で計画を立て、課題設定や情報収集・表現方法等を考えたり、一人ひとりの特性を生かし、互いに補完し合いながら学習に取り組んだりできる授業の実現を目指し、教員の意識改革を促進するための研修を実施します。研修内容を基に、各学校で校内研修を行います。 ・町田市が目指す授業を具体化するために、より一層「個別最適な学び」、「協働的な学び」につながるよう町田市スタンダード授業改善シート(*)を見直します。 ・町田市が目指す授業を教員と共有し、手立てを明確にするために、各学校の校内研究・研修や指導教諭、小中学校教育研究会(*)の実践事例を、随時登録できるよう町田市教員用ポータルサイト等のシステムを整備し活用します。 ・児童生徒が自分で学べるシステムを構築するため、既存の教材や動画(学習者用デジタル教科書、デジタルドリルソフトなど)を構造化し、個人で学べる学習支援サイトを整備します。また、学習支援サイトに、児童生徒の取組や成果も紹介し、他者の取組や成果から、憧れや目標となるイメージをもつことで学びを進めていける態度を育みます。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①教員の意識改革を促進するための校内研修の実施	作成	作成
	②町田市教員用ポータルサイトの運営<実践事例に関するコンテンツ>	—	作成
	③学習支援サイトの構築・運営	作成	作成
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①校内研修プランの作成②MNE(MachidaNextEducation)ポータルの更新③学習支援サイトの構築等について、計画通りに進めることができたためB評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①教員の意識改革を促進するための校内研修について、説明会を実施しました。また校内研修プランとして、校内研修用の説明資料やワークシートを作成しました。 ②各学校の実践事例を収集し、教員用ポータルサイト「MNEポータル」の掲載内容を更新しました。またその内容を各学校に周知しました。 ③児童生徒が活用できる学習教材のリンクを収集、整理し、Chromebook上に学習支援サイト「まちだリンク」として構築することが出来ました。		
課題	①2025年度に研修実施後に、振り返り等をもとに、修正していく必要があります。 ②ポータルサイトを活用したことがないとの声があることから、今後周知をしていく必要があります。 ③現在は、文部科学省や東京都が作成している児童・生徒用学習教材を中心に掲載していますが、児童生徒が興味のある内容や発展的な内容を掲載するなど、自ら学びを進め、深めることができるサイトの運営を行う必要があります。		
今後の取組の方向性	①各学校の校内研修や授業実践の状況を視察し、把握します。 ②掲載内容の更なる充実、周知を行います。 ③学習支援サイトの掲載内容を充実させるとともに、定期的な更新、周知を行います。		

基本方針Ⅰ	施策1 確かな学力を身に付ける		
重点事業2	放課後学習の充実	所管課	指導課
目的	・子どもたちの基礎学力の向上を図るため、学校の授業以外での学習習慣の定着を目指し、中学校の放課後を活用した、学びの場を提供します。		
事業概要	・中学校の放課後学習を充実させるための取組として、「地域未来塾(放課後学習教室)」(*)を実施します。 ・地域未来塾で教える講師の間で、生徒の学力向上、学習習慣の定着のため、学校間での情報共有・好事例紹介を実施し、学習活動を充実させます。 ・地域未来塾で教える講師に対し、生徒への指導力を向上させるために研修を実施します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①学校間での情報共有・好事例紹介回数(1校当たりの回数)	検討	検討
	②地域未来塾講師向け研修実施回数	検討	検討
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①②について、2025年度からの実施に向けて、実施内容、実施方法について検討を行ったため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①について検討を行い、2025年度から、講師向けの研修を実施する際に、各学校の取組状況について周知を行うこととしました。 ②について検討を行い、2025年度から年に1度、指導主事による講師向けの研修会を実施することとしました。		
課題	①ボランティアを活用した事業であり、各校の開催回数などは把握できていますが、詳細な活動内容は把握できていない点に課題があります。 ②ボランティアを活用した事業であり、講師の年齢層や経歴にも差があるため、こういった層を対象に研修を実施していくが課題となります。		
今後の取組の方向性	①初の取組であるため、2025年度の取組実施後、振り返りを行いながら、2026年度の実施内容を検討していきます。 ②参加者へのアンケートなどをとおして、2026年度以降の実施内容を検討していきます。		

基本方針Ⅰ	施策2 未来を見据えた特色ある学びを推進する		
重点事業3	えいごのまちだの推進	所管課	指導課
目的	・習得した知識や技能を活用する機会を体験活動の中に設定することにより、自分の考えや気持ちを伝え合うことの楽しさや喜び、達成感を味わう経験を積み重ねることができるコミュニケーション能力の育成を目指したカリキュラムを構築します。		
事業概要	・子どもたちが英語に慣れ親しみ、英語に触れることのできる環境を整え、英語によるコミュニケーションを積極的に図る態度やコミュニケーション能力の育成を目指し、体験活動を重視した町田ならではの英語教育を推進します。 ・小学校放課後英語教室を開催します。(小2～小5) ・スノーピーミュージアム(*)校外学習を開催します。(小5) ・イングリッシュ・フェスタ(*)を実施します。(小6) ・Tokyo Global Gateway(*)校外学習を開催します。(中1) ・ブリティッシュヒルズ(*)英語移動教室を開催します。(中2) ※Tokyo Global Gateway校外学習とブリティッシュヒルズ英語移動教室は、2022年度時点でも希望校で実施していますが、各プログラム間の系統性や学習効果等をモデル校で研究します。 ・ALT(*)を配置します。(小1・2:3時間、小3・4:24時間、小5・6:40時間、中1・2・3:20時間) ・えいごのまちだ事業支援員(*)を配置します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①イングリッシュ・フェスタ(小6)の実施	全小学校	全小学校
	②Tokyo Global Gateway 校外学習(中1)の実施	全中学校	全中学校
	③ブリティッシュヒルズ英語移動教室(中2)の実施	希望校	4校
	④えいごのまちだ事業支援員の配置人数	検討	6人
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①②③の校外学習等は計画どおりに進められ、④えいごのまちだ事業支援員の配置についても適切に配置し、学校からもよい評価を得ているため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①小学校全校でイングリッシュフェスタを実施しました。各学校での取組の振り返りを基に、内容や方法についても改善することができました。 ②中学校全校で実施することができました。生徒に実施した意識調査からも高評価を得ています。 ③町田第二中学校、南成瀬中学校、金井中学校、鶴川第二中学校の4校で実施しました。 ④統括1名、他5名の計6名の支援員を配置することができました。学校巡回やスノーピーミュージアム校外学習のサポート等を行いました。		
課題	①内容や方法を学校に事前にもっと周知しておく必要があります。今後も内容の改善は継続的に行う必要があります。 ②学校によって取組状況や選ぶテーマ等が違うので、各学校の状況を把握する必要があります。 ③市としては中学校2年生での体験を推進しておりますが、1年生での実施となった学校もありました。 ④学校の要望に合わせて巡回支援をより効率的に行う必要があります。		

今後の取組の 方向性	①担当者連絡会で内容や方法の周知を徹底します。視察を行ったり実施後のアンケート調査を分析したりしながら、委託業者と連携し、内容の改善を図ります。 ②視察を行い、状況を把握するとともに、成果と課題を確認します。 ③2年生で実施ができるよう働きかけていきます。2025年度は忠生中学校も参加する予定です。 ④地区分担に限らず、各学校の依頼を受けながら支援を継続していきます。相談会も開催します。
-----------------------	---

基本方針Ⅰ	施策2 未来を見据えた特色ある学びを推進する		
重点事業4	STEAM教育の視点を取り入れた科学教育の充実	所管課	教育センター
目的	・児童生徒の学びへの知的好奇心を高めるとともに、自ら問題を発見し、解決へ向けたプロセスや更なる疑問へアプローチする力と創造力、表現力の育成を行います。		
事業概要	・STEAM 教育の視点を取り入れた科学教育推進プラン(*)を策定し推進します。 ・小学校・中学校科学教育センターでは、児童生徒が新たな知見を得られるような講座を開拓するとともに、運営体制の見直しを行います。 ・科学教育センターの学びを、各校へ発信していきます。特に、ICT を活用したプログラミング講座については、学校でも実施できるように教材の共有や活用方法を発信します。あわせて、科学教育センターのゲストティーチャー等の外部人材の活用についても、学校へ情報を発信していきます。 ・大学、高等学校、高等専門学校、企業等の外部人材と連携を図り、先端の科学や本物に触れる機会を多く設け、専門性の高い講座を実施します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①STEAM教育の視点を取り入れた科学教育推進プランの推進	策定	策定
	②科学教育推進アドバイザー(*)の配置人数	—	検討
	③小学校・中学校科学教育センター講座内容の充実	実施	実施
	④町田市大学・企業連携事業人材リストの活用	検討・構築	検討
2024年度の計画に対する達成状況	C おおむね目標を達成した		
達成状況の理由	④人材リスト活用の仕組みづくりの構築には至りませんでしたが、その他の指標については進捗通り実施できたため、C評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①有識者等の御意見をいただく科学教育推進プラン検討委員会を開催し、STEAM教育の視点を取り入れた科学教育推進プランを策定をしました。 ②科学教育推進プランの具現化を図るため、科学教育推進アドバイザーの2025年度配置に向け、検討を行いました。 ③小学校及び中学校において各11回の講座等を実施しました。外部講師の講座も取り入れ、体験的な学びを充実させることで、科学への興味関心を高めました。 ④科学教育推進プランと関連させる形で具体的な取組を進めていくこととしたため、人材リスト活用の仕組みづくりの構築には至っていません。		

課題	①科学教育推進プランは策定しましたが、科学教育推進プランの具現化を図るため、全小中学校へ向け周知していく必要があります。 ②限られた時間での勤務なので、対応できる業務が限られています。 ③土曜日の開催であるため、運営や指導する教員等の確保が難しいです。 ④大学をはじめとした関係機関との連携が必要となります。
今後の取組の方向性	①2025年度より推進委員会を設置し、具体策の実践を通して、全小中学校へのプランのさらなる周知を行います。 ②科学教育推進アドバイザーの配置します。 ③持続的な運営を目指し運営体制の検討を行います。 ④関係課と連携し、人材リストの提示方法等を検討していきます。

基本方針 I	施策2 未来を見据えた特色ある学びを推進する		
重点事業5	ICTを活用した学びの充実	所管課	指導課
目的	・教員が、個別最適な学びや協働的な学びを意識した授業実践を行うことができるよう、教員のICTスキル向上を図るとともに、BIツール(*)を活用することで、教育データの利活用を図ります。		
事業概要	・ICT授業支援員(*)を配置し、教員のICTスキルの向上を支援します。 ・ICT授業支援員の指揮監督を担うICTスーパーバイザー(*)を配置することで、事例・教材等の効果的、効率的な共有を図り、学校間のICTスキル格差を解消していきます。 ・モデル校を設定して教育データの利活用について研究し、成果を全校に広げていきます。 ・BIツールを導入し、教育データ(学校での学習状況や評価、学習ドリルソフトの取組状況、各種学力調査の結果、意識調査の回答、授業への評価等)の集約・分析を行います。 ・ICT活用を進めていく上で必要となる情報モラル、デジタルシティズンシップ(*)について、学年ごとに目指す子どもの姿を定め、教員が指導できるよう研修を行っていきます。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①授業におけるICT活用に自信をもっている教員の割合	50.00%	55.50%
	②推進モデル校による教育データの利活用校数(小2・中2)	4校	2校
	③授業改善のためにBIツールの教育データ分析結果を活用した教員の割合	40.00%	未実施
	④教員向け情報モラル研修の開催回数	2回	2回
2024年度の計画に対する達成状況	C おおむね目標を達成した		
達成状況の理由	①1月に実施したMNE実施状況調査の結果、小中学校合計で55.5%であり、目標値を上回ることができました。また④の研修について目標値を達成しました。一方、②モデル校の数③BIツールの導入ができなかったことから、C評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①各校のICT推進状況に合わせて、ICT授業支援員による学校支援や相談対応を行いました。教員の授業や校務におけるICTの活用能力の向上、および教員の自己研鑽を目的とした「ICT活用研修」を年間10回実施しました。 ②小学校1校、中学校1校を研究校として指定しました。学習ドリルソフトを使って集めた教育データを活用することを考えていましたが、ドリルソフトの導入が初年度であり学校の負担を考え、モデル校2校だけで実施する方向としました。 ③BIツールによって出力される結果を分析、解釈するためには、教員が高度なICTスキルを持つ必要があることから、BIツールの導入を見送りました。その代わりとして、学習ドリルソフトの学習履歴等を教育データと位置付け、それらを基にした授業改善を行う方法について、研修を実施しました。 ④教員向け情報モラル研修を2回実施しました。		

課題	①授業においてICTを活用することができる教員が増える一方、教材作成やGoogleアプリを授業に活用する等のICTの活用に不安を感じる教員が2024年度末では4割程度おり、継続的な研修等の実施が必要です。ICTの活用について、学校間の格差がまだあります。活用が進んでいない学校に対する支援が必要です。 ②次年度の研究のまとめに向けて、学校と綿密な調整を行う必要があります。 ③学習履歴等を直感的に把握することができる、教員向けダッシュボード機能を活用し、授業改善を行うことができる教員を増やす必要があります。 ④情報モラルについて、「具体的にどのような指導を行えばよいのか」という意見もあるため、情報モラル教育の向上を図っていく必要があります。
今後の取組の方向性	①教員の指導力・授業力を向上させるため、ICTを活用した授業の指導・補助を行う「ICT授業支援員」による、学校支援や相談対応を各校のICT推進状況に合わせて行います。教員の授業や校務におけるICTの活用能力の向上、および教員の自己研鑽を目的とした「ICT活用研修」を定期的に実施します。 ②モデル校は2校のみの指定になりましたが、2校の取組を広く市内小中学校に展開できるよう、展開方法を検討、工夫していきます。 ③学習ドリルソフトの学習履歴等を活用して、授業改善を行う方法についての研修を充実させます。 ④教員の情報モラル教育の指導力の向上を目的とし、研修内容の充実を図るとともに、研修を定期的に実施します。

基本方針Ⅰ	施策2 未来を見据えた特色ある学びを推進する		
重点事業6	キャリア教育の推進	所管課	指導課
目的	・様々な体験や他者との関わり、自分のことを見つめる機会等を設けることで、自分自身のことを理解し、自分なりの学び意義を理解することにつなげます。		
事業概要	・児童生徒へ様々な経験やチャレンジの機会を提供することを中心とした『小中一貫町田っ子カリキュラム(※)「キャリア教育」』に基づき、中学生職場体験事業に加え、「CAPS・MESE(※)」（企業経営の意思決定シミュレーション）や販売体験、金融教育講座など、キャリア教育に関する学習活動や外部人材の活用等についてまとめた「町田市版キャリア教育プログラム」を2024年度に作成し、2025年度から小・中学校全校で実施します。 ・2025年度から、各学校の学習活動や外部人材情報を市内の各学校で共有し、学校の特色に応じたキャリア教育を小・中学校全校で実施することができるよう「町田市版キャリア教育プログラム」の更新を行います。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①中学生職場体験事業の実施	全校	全校
	②キャリア教育に関する学習活動や外部人材の活用等の学校の特色に応じたキャリア教育の取組の実施校数	全校	全校
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①中学生職場体験を全校での実施②小中一貫町田っ子カリキュラム「キャリア教育」を改定し、児童・生徒に様々な経験やチャレンジの機会を提供することに重点を置いた「町田市版キャリア教育プログラム」を示すことができたため、B評価としました。		
2024年度の取組み状況	①中学校全20校で、職場体験を3日間実施することができました。 ・年3回職場体験検討委員会を開催し、今後の職場体験事業の運営方法の改善に向けて検討しました。 ②キャリア教育推進委員会を年3回開催し、小中一貫町田っ子カリキュラム「キャリア教育」を改定し、「町田市版キャリア教育プログラム」を構築しました。 ・5月にCAPS(意思決定シミュレーションプログラム)・MESE(経営シミュレーションプログラム)プログラム実施に向けて研修会を実施し、全小中学校で実施しました。 ・人材登録に向けた調査を各学校に実施し、外部人材を集約した町田市大学・企業連携事業人材リストを作成しました。		
課題	①受入事業所の不足や事業所の調整方法等に課題があることから、改善に向けて運営方法を検討する必要があります。 ②2025年度から「町田市版キャリア教育プログラム」を実施していくことから、各学校の特色に応じたキャリア教育を構築していく必要があります。		
今後の取組の方向性	①中学校全20校で職場体験を3日間実施していきます。職場体験検討委員会にて、運営方法を検討し、見直していきます。 ②キャリア教育の自己理解・自己管理能力の育成に向けて、「町田市版キャリア教育プログラム」を推進していきます。		

基本方針Ⅰ	施策2 未来を見据えた特色ある学びを推進する		
重点事業7	町田市の未来の学びLab	所管課	指導課
目的	・学力向上や体力向上等の町田市の教育施策をより効果的なものとするために、教育分野に限らず様々な専門分野から子どもをとらえる研究を行います。		
事業概要	・児童生徒の学習上での課題に対して、教育分野の専門家だけでなく、子どもの学びに関する研究を進めている様々な分野の研究者に協力を仰ぎ、課題を深く調査研究できる体制を構築します。 ・従来の学力調査等の一般的なテストでは、子どもたちが「どこでつまずいた」のかはわかっていても「なぜつまずいた」のかはわかりませんでした。一人ひとりの子どもたちの「つまずき」の原因を探るため、教育委員会が主体となって調査研究をします。さらに、調査研究の結果や情報を教員が子どもたちの学習や学校生活全体での指導や支援に活用できるようにします。 ・これまでの教育施策はそれぞれの目標ごとに別々の取組を進める傾向がありましたが、「学力と体力」、「学力とキャリア教育」など、教育施策間の相関関係や相乗効果に関する研究を行います。 ・これまで町田市が進めてきたICT教育や協働(共同)的な学びは、今後の町田市の教育においても中心的な施策となります。そのため、ICTを活用した町田市立小・中学校の授業や協働(共同)的な学びを行うこれからの学校の在り方についても研究を行っていきます。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①町田市未来の学びLab研究体制構築	構築	未構築
	②児童生徒の「つまずき」の原因とその解消に関する研究	研究内容決定	事例収集・検討
	③教育施策間の相関関係や相乗効果に関する研究(学力・体力向上、キャリア教育、協働(共同)的な学習等)	—	—
2024年度の計画に対する達成状況	D 目標に達成しなかった		
達成状況の理由	①研究体制の構築まで至らなかったこと、②研究校を指定し、成果と課題を把握することができましたが、児童生徒の「つまずき」の原因とその解消に関する研究内容を決定することができなかったことから、D評価としました。		
2024年度の取組み状況	①他自治体の事例を研究した結果、研究体制の構築が必要であることが分かりましたが、研究者への協力まで至らず、研究体制の構築はできませんでした。 ②1年前倒しで、研究校を指定し、実証研究を行いました。研究校では、「たつじんテスト(*)」を実施し、子どものつまずきやすい箇所を把握することができました。また、子どものつまずきを解消するために、どのような授業を行えばよいのか、検討を行うことができました。 ③教育施策間の相関関係や相乗効果に関する先行実践の研究を行いました。		
課題	①子どもの学びに関する研究を行っている研究者を調査し、施策について周知するとともに、協力を求めていく必要があります。 ②研究校で実施した「たつじんテスト」の成果と課題を更に分析するとともに、具体的な研究内容を構築する必要があります。 ③現状の把握や、研究内容を具体的に決定していく必要があります。		
今後の取組の方向性	①子どもの学びに関する研究を行っている研究者へ協力を求め、研究体制の構築を進めます。 ②研究校での成果と課題の分析、他自治体での取組事例の研究を行うとともに、新たに研究校を設け、実証研究を進めていきます。 ③教育施策間の相関関係や相乗効果に関する先行事例の研究を行うとともに、研究内容の検討を行います。		

基本方針Ⅰ	施策3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する		
重点事業8	健康教育の推進	所管課	指導課
目的	・児童生徒が自分の生活習慣(適切な運動、食事、休養及び睡眠)や心身の状態について見直す機会を健康教育に位置づけることで、健康的な生活習慣の実践力を育みます。 ・朝食レシピコンテストを通して、食への関心が高まり、料理をすることの楽しさや食生活の大切さについて考え、必要な栄養やバランスのよい食事について理解を深めます。		
事業概要	・基本的な生活習慣を身に付けるためのプログラムを開発し、推進します。 ・国の体力調査の結果などから、小・中学校の児童・生徒の健康教育に関わる状況を分析し、小・中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」を改定し、食育、がん教育、生活習慣の改善に向けた取組を推進していきます。また、外部講師を活用した、がん教育を推進していきます。 ・「自分で料理することの楽しさ」や「食生活の大切さ」を改めて考え、必要な栄養やバランスのよい食事について理解を深めるために、町田市立小・中学校朝食レシピコンテストを実施します。 ・「朝食レシピコンテスト」受賞レシピを小・中学校の給食で提供します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①基本的な生活習慣を身に付けるためのプログラムの推進	開発・推進	開発
	②小中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」の改定・推進	推進	推進
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①基本的な生活習慣を身に付けるための「健康教育プログラム」を開発でき、②小中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」を推進できたことからB評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①健康教育推進委員会を年3回開催し、基本的な生活習慣を身に付けるための「健康教育プログラム」(12の取組)を開発しました。 ②小中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」に基づき、各学校において健康教育(食育)の全体計画を作成・実施しました。 ・健康教育(食育)担当者連絡会を1回開催し、小中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」の推進に向けて協議しました。		
課題	①2025年度から基本的な生活習慣を身に付けるための取組を各学校で年1回以上実施していくことから、「健康教育プログラム」の周知徹底を図っていくことが必要です。 ②各学校の健康教育が更に推進できるよう、健康教育(食育)担当者連絡会の内容を改善していく必要があります。		
今後の取組の方向性	①「健康教育プログラム」を活用しながら、各学校において基本的な生活習慣を身に付けるための取組を年1回以上実施していきます。 ②小中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」の推進を図り、各学校において健康教育(食育)の全体計画を作成・実施していきます。 ・健康教育(食育)担当者連絡会を1回開催します。		

基本方針Ⅰ	施策3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する		
重点事業9	「わかる・できる・楽しい」体育事業の実践	所管課	指導課
目的	・児童生徒が体を動かすことが「楽しい」、運動の仕方や身に付ける動きが「わかる」、基本的な動きが「できる」など、体育授業を通して運動に親しむ態度を育成します。		
事業概要	・専門家や専門的な知識と技能をもつ人材と直接触れることができる「体育実技モデル派遣」を実施します。 ・個に応じた指導の充実につながるよう、小・中学校の希望校において「体育授業サポーター(*)派遣」を実施します。 ・手本になる動きや自分自身の動きを必要に応じて確認できるアプリを導入します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①体育実技モデルの派遣(小学校)	連携・調整	連携・調整
	②体育授業サポーター派遣人数	連携・調整	連携・調整
	③アプリの導入校数	アプリ選定	小学校4校 中学校4校
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①②来年度から体育実技モデルと体育授業サポーター派遣が可能となったこと③アプリの導入に向けた実践事例を作成できたことからB評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①②2025年度から、10校に様々な競技の実技モデル派遣(各1日)及び、子どもによってサポートの幅が異なる器械運動等の授業時期にあわせて、大学生2名を体育授業サポーターとして派遣(各5日間)するよう調整を行いました。 ③体力向上推進委員会を年3回開催し、体力向上推進委員が所属校で手本になる動きや自分自身の動きを必要に応じて確認できる「遅力メ」等を活用した授業実践に取組、実践事例を開発しました。		
課題	①各学校の実態に合わせて、競技種目を選択できるように、競技の拡充をはかる必要があります。 ②実施校数の拡充とともにサポーターである大学生を増やしていく必要があります。 ③Chromebookとの互換性を確保できる無料アプリを選定していく必要があります。 ・有料アプリの導入を検討する必要があります。		
今後の取組の方向性	①4年間で全小学校に実技モデルを派遣し、効果や課題を検証した上で充実を図ってまいります。 ②4年間で全小学校に体育授業サポーターを派遣し、効果や課題を検証した上で充実を図ってまいります。 ③実践事例を全小中学校に周知し、各学校で積極的に「遅力メ」等のアプリを活用します。 ・先進的にアプリを導入している学校の実情を把握し、全校展開に向け、検討します。		

基本方針Ⅰ	施策3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する		
重点事業10	楽しく運動する機会の充実	所管課	指導課
目的	・体育授業以外に様々な運動の機会を設定することで、生涯にわたって運動に親しむ子どもを育成します。		
事業概要	・各学校において、休み時間等における運動遊びの充実などに取り組み、気軽に楽しく運動する機会の充実を図ります。 ・全校が参加する<u>連合体育大会(*)</u>(小・中学校別)を開催します。 ・児童生徒参加型のスポーツイベントとして、町田市内を6つの地区に分けて「<u>体力向上パワーアップDAY(*)</u>」を開催します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①一校一取組の実施校数	全校	全校
	②体力向上パワーアップDAY実施地区数	1地区	1地区
	③連合体育大会(小・中学校別)参加校数	全校	小学校38校実施 中学校全校実施
2024年度の計画に対する達成状況	C おおむね目標を達成した		
達成状況の理由	①②について計画どおりに進めることができました。③は、全校実施はできなかったが、実施方法の転換を図り実施したこと、また中学校連合体育大会は計画どおり実施できたことからC評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①各学校において、休み時間等における運動遊びの充実などに取り組み、気軽に運動する機会を創出しました。 ②今年度は、児童生徒参加型のスポーツイベントとして、「体力向上パワーアップDAY」を第4地区で実施し、楽しく運動やスポーツに取り組み、生涯を通じて運動に親しむきっかけを創出しました。 ③小学校連合体育大会については、バス借上げ料高騰の影響で、近隣小学校(2～3校)ごとで実施することとし、42校を18グループに分けて、学校間で調整を図りながら準備を進めました。2グループ(4校)が雨天中止になりましたが、9月から10月にかけて16グループ(38校)が小学校連合体育大会を実施しました。中学校連合体育大会については10月22日に実施しました。		
課題	①好事例を周知し、各学校の取組に生かせるようにして、充実を図っていく必要があります。 ②生涯を通じて運動に親しむきっかけとなるようなプログラムにする必要があります。 ③運営方法について雨天時の対応や準備の負担等課題が挙がったことから、改善に向けた手立てが必要です。		
今後の取組の方向性	①引き続き、取組を継続します。 ②今後2年間で、第5・6地区でそれぞれ実施し、第1地区から第6地区までの全地区で実施することになります。 ③連合体育大会は、2025年度も小学校では近隣小学校(2～3校)ごとで実施し、中学校では全校で実施していきます。また、雨天時の対応など運営方法を見直していきます。		

基本方針Ⅰ	施策3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する		
重点事業11	学校給食を活用した食育の推進	所管課	保健給食課
目的	・子どもたちが、給食をはじめ、食に関わる学びや体験を通じて、食に関する知識を深めながら、自分に適した望ましい食選択、食行動を実践できる力を育めるよう、子どもたちの「なりたい自分」に寄り添った食育を推進していきます。		
事業概要	・中学校全員給食の導入を契機に、小学校・中学校9年間の学校給食を活用した「食育プログラム」を策定し、小・中一貫町田っ子カリキュラム「健康教育」や「まちだ健康づくり推進プラン24-31」と連携しながら実践します。 ・地場農産物や旬の食材等を給食食材として活用しながら、児童生徒への魅力的な給食の提供や、食に関する学びや体験の提供について、様々な事業者が知恵と技術をもち寄り、ともに創るための提案制度など、事業者とのコラボレーションの仕組みづくりを進めます。 ・提案制度を立ち上げた後に、地場農産物を活用した町田オリジナル給食メニューの開発や、市内飲食店とのコラボメニューの開発、食育講座の開発など、事業者とのコラボレーションによる取組を行います。 ・まちだ縄文キャラクター「まっくう」給食やホストタウンとなっている国の料理を提供する取組等、他部署と連携した学校給食の提供を行います。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①食育プログラムに基づく食育の実施	策定	策定
	②事業者とのコラボレーションを行う仕組みづくり	構築	構築
	③事業者とのコラボレーションで実現できた給食・食育に関する取組件数	構築	構築
	④他部署とのコラボレーションによる給食の取組件数	3件	3件
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	全ての指標において目標に沿った取り組みができたため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①学校給食を活用した食育の推進のため、栄養教諭との検討会を3回実施し「町田市学校給食食育プログラム」を策定しました。 ②③2025年1月から、町田市民間提案制度を活用し、食に関する学びや体験に関するアイデア・取組や、児童生徒への魅力的な給食の提供(献立開発)のための幅広いアイデアを民間事業者から募集しています。 ④まち☆ベジ給食(農業推進課)、ホストタウンコラボ給食(文化振興課)、まっくう給食(生涯学習総務課)を実施しました。		
課題	①④2025年度からは中学校給食センターが全て稼働する予定のため、小学校に加え、中学校全員給食でも取組を実施していく必要があります。 ②③町田市民間提案制度が2024年に開始された新しい制度のため、既存の取引業者等へも町田市の食育や、民間提案制度についての周知を行う必要があります。		
今後の取組の方向性	①食育プログラムを参考に、各学校の給食の内容や食育をより良いものにしていくことができるよう、活用方法を周知していきます。 ②③町田市民間提案制度が2024年に開始された新しい制度のため、既存の取引業者等へも町田市の食育や、民間提案制度についての周知を行っていきます。 ④中学校給食センターに向けて、小学校で実施した献立や食育の教材の共有を行っていきます。		

基本方針Ⅰ	施策4 他人への理解、豊かな心、おもいやりを育む		
重点事業12	「いじめを防ぐ・いじめに気付く・いじめから守る」取組の推進	所管課	指導課
目的	・いじめ問題の未然防止・早期発見・早期解決を図るため、学校・家庭・地域が連携し、学校の教育活動全体を通じて取り組みます。		
事業概要	・町田市いじめ防止基本方針(*)に基づき、いじめ事案発生の際の組織的な対応の流れをまとめたフロー図を活用して、いじめ問題について組織的な対応を図ります。 ・児童生徒がいつでも投稿できる、いじめ匿名連絡サイト「スクールサイン(*)」や、特定のキーワードを児童生徒が入力した場合に検知する「キーワード検知機能」を活用したいじめ問題等の早期発見、早期対応につなげる取組を実施します。 ・「学級満足度尺度、学校生活意欲尺度、ソーシャルスキル尺度を把握する心理検査」(以下「心理検査」とする)を小学校第5学年、中学校第2学年で実施し、児童生徒の悩みや学級の課題に適切な対応を図り、より良い学校生活を送ることができるような集団づくりを進め、いじめ等の未然防止に積極的に取り組めるようにします。 ・東京都が6月と11月に実施しているいじめ防止強化月間「ふれあい月間」中に、いじめに関する授業やいじめ防止に関する取組、個別面談等を実施し、児童生徒がいじめについて考え、教員が児童生徒の状況を把握するとともに教員間で共通理解を図り、組織的にいじめや問題行動等の早期発見、早期対応を図ります。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①「スクールサイン」「キーワード検知機能」を活用した取組の実施	全校	全校
	②心理検査を活用した取組の実施(小5・中2)	全校	全校
	③ふれあい月間におけるいじめに関する授業や取組、個別面談等の実施	全校	全校
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	全ての指標において目標に沿った取組を実施することが出来たため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①年度当初、「スクールサイン」について児童・保護者に周知し、タブレット端末のブックマークから投稿できるようにしました。投稿があった際は、すぐに学校へ情報提供し、早期解決に向けて学校と連携を図りながら対応しました。 ・児童・生徒のタブレット端末の使用時において検知ワードが検知された際、各学校において児童・生徒に聴き取りを行うなど早期に対応しました。 ②小学校5年生及び中学校2年生において、一人一人の児童・生徒の学校生活での意欲や満足感及び学級集団の状態を測定する「心理検査」を年2回実施しました。 ③6月(第1回)及び11月(第2回)に、各学校において、いじめに関する授業や取組、個別面談等を行いました。		
課題	①「スクールサイン」の正しい活用方法について、児童・生徒に周知徹底していく必要があります。 ②各学校の優れた取組を共有するとともに、各学校が児童・生徒の実態に応じた指導の手だてが構築できるよう働きかける必要があります。 ③各学校の実情に応じた取組を通して、いじめの未然防止・早期発見・早期解決の意識を更に高めていくことが必要です。		
今後の取組の方向性	①いじめの早期発見・早期解決に向けて、学校と連携を図りながら「スクールサイン」「キーワード検知機能」を運用していきます。 ②2025年度においても小学校5年生及び中学校2年生を対象に実施していきます。 ③2024年度に行った各学校の優れた取組を2025年度当初に各学校へ周知することで、各学校の取組が改善できるようにしていきます。		

基本方針Ⅰ	施策4 他人への理解、豊かな心、おもいやりを育む		
重点事業13	児童生徒が主体的に考え、伝え合う機会の充実	所管課	指導課
目的	・自分の身の回りのことなど、自分に関係あることについて、自分の意見を述べたり、友達の様々な考えに触れたり、受け入れたりすることで、友達とともに考えを深めることができ、他人への理解や豊かな心を育みます。		
事業概要	・市内の児童生徒の代表が集まり、フォーラムを実施します。自分たちの学校生活の中にある課題などについて各校で議論した内容を、意見交換したり、自分たち自身で何ができるかを主体的に話し合ったりし、まとめた意見などを市内の学校へ発信します。各校では、発信された意見などを踏まえ、これまでの様々な活動と関連付けながらテーマに応じた取組を実施します。 ・日常の活動や学習の中で、全ての児童生徒が友達の様々な考えに触れたり受け入れたりしながら、学び合う機会を特別活動や各教科の単元で設定し、充実させていきます。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①児童生徒フォーラムの実施	中学校全校	中学校全校
	②「児童生徒が学び合う機会」の教育課程への位置づけ(全学年)	全校	全校
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	全ての指標において目標に沿った取り組みができたため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①7月に全中学校から各2名ずつ代表生徒が出席し、中学生フォーラムを実施しました。 ②中学生フォーラムで話し合われたことを基に、全小・中学校で、自校に必要な取組を検討し、実施しました。		
課題	①活動に軽重を付けたり時間配分を変えて、話し合い活動をより活発にする必要があります。 ②フォーラム後に各学校が実施した取組内容を紹介したり共有したりする場をつくる必要があります。		
今後の取組の方向性	①2025年度からは小学生も参加するので、内容や方法等を再検討していきます。 ②2025年度はオンライン上で意見を共有できるソフトであるスプレッドシートを活用し、各学校の取組を共有できる場を設けます。		

基本方針Ⅰ	施策5 学びのきっかけとなる機会を提供する		
重点事業14	まちだの歴史・文化を学ぶ機会の充実	所管課	生涯学習総務課・図書館
目的	・市民が町田市の歴史や文化を大切にし、郷土に愛着や誇りをもてるよう、町田市の歴史や文化を学ぶことができる機会を充実させます。		
事業概要	・町田市の歴史や文化を学ぶことができるプログラムを作成し、小・中学PRを行って事業を実施します。 ・市民が町田市の歴史や文化に触れる機会の充実を図るため、町田市固有の歴史・文化資源を活用したアウトリーチ事業(学校、市民センター、子どもセンター等での講座や展示、各地域の歴史資源を活用したフィールドワーク等)を実施します。 ・毎年度効果を検証し、市民のニーズに沿った事業内容に更新しながら実施します。 ・町田ゆかりの作家や町田が登場する文学作品を紹介する展覧会・教育普及事業を実施します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①小中学校向けプログラム件数	2件	3件
	②新規アウトリーチ事業件数(累計)	2件	6件
	③町田ゆかりの作家/町田が登場する文学作品を知ってもらうための事業の実施件数	3件	6件
2024年度の計画に対する達成状況	A 計画以上に目標を達成した		
達成状況の理由	全ての指標について、目標以上の成果を達成したため、A評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①「出張歴史授業プログラム」に加え、「施設見学プログラム」及び「遺跡等見学プログラム」を新たに作成し、学校などへ周知しました。3つのプログラム合わせて49回実施し、子どもたちが町田の歴史に触れる機会を増やしました。 ②多くの方に町田の歴史に興味を持っていただけるよう、様々な会場で6件実施しました。 <実施事業> 芹ヶ谷ひだまり荘での遺跡整備の展示・解説、自由民権資料館の企画展に関連して小野路宿里山交流館でのパネル展示と国際版画美術館での講演会、多摩の民権運動ゆかりの地をめぐるバスツアー、相模原市との共催で実施した考古学講座、川崎市での出張講座 ③森村誠一氏の没後1周年に合わせた展覧会、浅野いにお、赤瀬川原平を紹介したミニ展示を2件実施しました。また、町田ゆかりの作家と町田が登場する文学を紹介したブックガイド「町田ブンガク」を活用した出張授業を、市内公立中学校3校で実施し、中学生が町田の文学を知る機会となりました。		
課題	①より多くの学校で利用してもらえるよう、学校への周知が必要です。 ②身近な会場に出向きながら、多くの方に町田の歴史に興味を持っていただけるよう、新しいアウトリーチ事業を企画する必要があります。 ③市民に知ってもらうためには、継続的な機会の提供が必要です。		
今後の取組の方向性	①子どもたちが町田の歴史に触れる機会を充実させるため、小中学校向けプログラムの内容を見直すとともに、小・中学校の年間指導計画作成時期に合わせて、先生方やボランティアコーディネーターへ情報を提供します。 ②町田市固有の歴史資源の活用を進めるため、新しい視点での講座や展示を実施します。 ③子どもたちをはじめとする多くの市民に知ってもらえるよう、PRに努めながら事業を展開していきます。		

基本方針Ⅰ	施策5 学びのきっかけとなる機会を提供する		
重点事業15	ことばの魅力を伝える”ことばの扉”事業の推進	所管課	図書館
目的	・子どもからお年寄りまで、あらゆる世代の人たちに、ことばや文字、文学の魅力に触れる機会、学びのきっかけとなる機会を提供します。また、世代を超えて多様な考え方や価値観に触れ、コミュニケーションを図ることで、創造性を高め、豊かな心を育んでいきます。		
事業概要	・ことばや文字、文学の魅力伝え、新たな学びや学びのきっかけとなるような展覧会や教育普及事業を実施します。 ・未来を担う若い世代にことばや文字、文学の魅力伝えるため、ジャンルにとらわれることなく近接する分野を幅広く取り込んだ事業を展開します。 ・ショートショート(*)コンクール等の創造性を育み、創作の魅力を感じられる事業を実施します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①“新たな学び”や“学びのきっかけ”につながる展覧会の実施	実施	実施
	②若い世代(10代・20代)に向けた事業件数	3件	5件
	③ショートショートコンクールへの応募作品数	1,050作品	1,149作品
2024年度の計画に対する達成状況	A 計画以上に目標を達成した		
達成状況の理由	①は目標を達成し、②③は目標以上の成果を達成したため、A評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①短歌をとりあげた「57577展」、自然や動物との共生を描いた絵本の世界を紹介した「チリとチリ展」、町田ゆかり作家・森村誠一を顕彰した「森村誠一展」、日本の伝統的な話芸にスポットをあてた「落語展」など、多様なテーマから文学・ことばの魅力を伝える展覧会を実施しました。 ②20代をターゲットとした「57577展」や乳幼児親子だけでなく20代も多く来館した「チリとチリ展」、町田出身のラッパーKENTHE390氏のトークイベント、文字デザインに興味を持つ若い世代向けの「文ッ字フリマ」、中学生向けのブックガイド「町田ブンガク」を活用した出張授業を行いました。 ③過去最高の1,149作品となりました。コンクール実施にあたり、出張授業を小・中・高校で16件行い、町田市役所イベントスタジオ等での出張展示も3回行いPRに努めました。		
課題	①多くの人に文学やことばの魅力に触れてもらえるよう、鑑賞だけでなく参加できる仕組みを取り入れる必要があります。 ②若い世代のニーズを捉え、テーマや内容、実施形態を検討する必要があります。 ③継続的に応募してもらえるよう、学校と連携をとることが必要です。また、コンクールの魅力を伝えられるような広報活動を展開する必要があります。		
今後の取組の方向性	①多様化する興味・関心に応えられるよう、様々な視点から文学・ことばを捉え、魅力的な展覧会を企画・実施します。 ②情報収集を行いながら若い世代の興味に応えられる事業を実施します。 ③学校と連携しながら出張授業を通して創作の楽しさを伝え、コンクールへの応募を促します。		

基本方針Ⅰ	施策5 学びのきっかけとなる機会を提供する		
重点事業16	子ども・若者の読書活動推進	所管課	図書館
目的	・子どもや若者が多種多様な情報から主体的に必要な情報を選び、自身の考えを形成する能力を身に付けることができるように、子ども・若者の読書活動を推進します。		
事業概要	・「第五次町田市子ども読書活動推進計画(2025年度～2029年度)」を策定し、推進します。 ・読書や図書館に興味がわくようなイベントを実施し、子どもや若者が読書や図書館に興味をもつきっかけをつくります。 ・文学館では絵本や児童文学などを題材にした展覧会・イベントを開催し、絵本や物語の魅力を伝えます。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①「第五次町田市子ども読書活動推進計画(2025年度～2029年度)」の策定と推進	策定	策定
	②若者が参画する読書普及イベントの実施件数	2件	5件
	③絵本、児童文学、漫画を題材にした展覧会の実施	実施	実施
2024年度の計画に対する達成状況	A 計画以上に目標を達成した		
達成状況の理由	①は目標を達成し、②は目標以上の成果を達成し、③は目標を達成し、さらに「チリとチリ展」では開館以来最高の来館者数であったため、A評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①国や東京都の計画や、子ども読書の現状を踏まえながら、町田市子ども読書活動推進計画推進会議に諮り、計画を策定しました。 ②イベントの企画運営を行う若者ボランティア「図書館プランナー(*)」が企画したイベントを5件実施することができました。 ＜実施企画＞「本の福袋」企画、「恋と愛が叫びたがっているんだ 恋愛漫画推し語り会」、「図書みくじ」、「LLブック(*)のよみきかせ会」、「エコたわしをつくろう」 ③「チリとチリ展」を実施し、開館以来最高の17,134人の来館者となり絵本の世界を多くの人に知ってもらうことができました。また、会期中に実施した幼児から小学生を対象としたワークショップは、子どもたちが絵本の世界を楽しむ機会となりました。浅野いにおのミニ展示は、作品の映画公開に合わせて実施しました。		
課題	①子どもの不読率を下げるために、関係各所で連携して取り組む必要があります。 ②今後も活発な活動が継続してできるようにする必要があります。 ③子どもや若者が自ら本に興味をもてるよう、作品の選別、展示内容の工夫が重要です。		
今後の取組の方向性	①町田市子ども読書活動推進計画推進会議で、子どもの読書活動について関係各所と情報共有を行っていきます。 ②今後も「図書館プランナー」が活発に活動ができるように、サポートを行っていきます。 ③夏季企画展を中心に絵本等の作品世界を楽しめる展覧会を企画・実施します。		

基本方針Ⅰ	施策5 学びのきっかけとなる機会を提供する		
重点事業17	学びの入口の充実	所管課	生涯学習センター
目的	・たくさんの学びの入口を提供し、市民の活動の場を広げ、“いくつになっても自分の楽しみが見つかるまち”をかなえます。 ・学びのきっかけづくりを重視した事業展開により、生涯学習活動を行う機会をもてた市民の割合を増やします		
事業概要	・2023年2月に策定した「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づき、講座事業を体系化し再編します。施策Ⅰ-5では「学びの裾野を広げる」事業として、学びに出合う「きっかけづくり」に重点を置いた入門講座の充実を図ります。 ・生涯学習センターの利用が少ない若者層や働く世代のニーズを把握し、事業を検討して実施します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①「学びの裾野を広げる」事業の実施	実施	実施
	②若者・中年層向け事業の実施	検討	実施
	③アウトリーチ事業の割合	15.00%	40.40%
2024年度の計画に対する達成状況	A 計画以上に目標を達成した		
達成状況の理由	①は目標を達成し、②③は目標以上の成果を達成したため、A評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①「2024年、世界はどう変わる～2つの大統領選挙から」「歌で作る健康と仲間づくり～唱歌・童謡を中心に～」など、誰もが気軽に参加できるよう、身近なテーマを題材とした「学びのきっかけづくり講座」を4講座実施しました。 ②若年層や働く世代からの意見を踏まえ、「人生100年時代の自分らしいライフ＆キャリアとは？」や「40代・50代のための賢い選択」といったお金や仕事をテーマにした2講座を実施しました。 ③「歌で作る健康と仲間づくり」は高齢層が比較的多い忠生地区、「親子で聴ける4才からの性教育講座」「小学校中・高学年の保護者向け講座」は子育て世代が多い南地区など、講座内容によって年齢層を意識して会場を選定しました。生涯学習センターは改修工事により10月から休館となりましたが、他の市内公共施設を活用して事業を継続したため、町田地区以外の場所での実施が増え、目標を大きく上回りました。		
課題	①生涯学習センターの事業に初参加の人が増えるように、講座内容や開催場所を工夫する必要があります。 ②トレンドに沿ったコンテンツを取り入れる必要があり、様々な情報にアンテナを張っておく必要があります。 ③人数や年齢層などを考慮して、各講座・イベントが地域開催に適しているか否か検証しながら、施設の再開館後も事業のアウトリーチを進めていく必要があります。		
今後の取組の方向性	①引き続き「初参加の人を増やす」ことを意識し、テーマ・開催場所・実施方法などを決定します。 ②引き続き、関心の高いコンテンツを取り入れた企画や周知を行います。 ③施設の休館中にノウハウを取得し、再開館後も計画的に進めていきます。		

基本方針Ⅰ	施策5 学びのきっかけとなる機会を提供する		
重点事業18	学びにつなげる図書館体験	所管課	図書館
目的	・市民の学びのきっかけとなるように、図書館サービスをより多くの人に体験してもらう取組を実施します。		
事業概要	・自分に合った図書館の利用方法を知ってもらうための講座等を実施します。 ・本との出会いをつくるため、移動図書館によるイベントへの出張運行や保育園・幼稚園への訪問活動を実施します。 ・暮らしの中で役に立つレファレンス事例を紹介するリーフレット等を作成するなど、 <u>レファレンスサービス</u> (*)を身近に感じる取組を実施します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①図書館講座・図書館員体験の実施回数	8回	11回
	②移動図書館の出張運行箇所	12か所	13か所
	③レファレンス件数	4,000件	3,978件
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①②は目標以上の成果を達成し、③は目標に一步届かなかったため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①図書館の活用方法などを学ぶ講座・体験等を合計11回実施しました。講座等の総参加者数は172人で、特に、夏休み期間に行った中高生向け講座・謎解きイベント「まちクエ2024」は大人も含め127人の参加があり、図書館を知ってもらう良い機会を創出することができました。 <開催した講座等> 図書館入門講座、調べもの講座、小学生向け講座、中高生向け講座、絵本講座、まちだ探・探ゼミナール(生涯学習センター共催)、大学図書館を使ってみよう(和光大学共催)、一日図書館員(4回) ②イベント会場や保育園・幼稚園など子どもの集まる場所へ13か所、73回実施し2,586人の方にご利用いただきました。会場では本の貸出やおはなし会を行い、日頃図書館を使用しない方も含め、図書館サービスを体験してもらうことができました。 ③2024年度のレファレンス件数は、3,978件でした。関連事業として、レファレンス事例や資料を紹介する「レファレンス通信」を2回発行、パスファインダー「医療情報編」3種類の改訂、レファレンス事例をインターネットで27件公開するとともに国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築している「レファレンス協同データベース」にも公開しました。		
課題	①講座の募集において内容がわかりにくいものがあったため、内容の整理やPR方法の工夫をする必要があります。 ②図書館サービスを多くの方へ体験していただくために、子どもが集まる場所を中心に新たな運行先を増やすことが必要です。 ③レファレンスについては、サービスの認知度の向上と、充実に向けた人材育成を行う必要があります。		
今後の取組の方向性	①それぞれの講座で重複する部分などの整理を進めて、効果的に講座を開催できるようにします。 ②保育園や幼稚園などへのニーズ調査や出張運行のPR活動を行い出張運行先の拡大に取り組めます。 ③レファレンスについては、既存の取組を継続するとともに、その内容を情報発信することで多くの方にレファレンスサービスを活用してもらえようにします。		

基本方針II	施策1 不登校児童生徒への支援を推進する		
重点事業19	不登校児童生徒への支援の充実	所管課	教育センター
目的	・不登校児童生徒一人ひとりがニーズに応じた学びを進めることができるよう、不登校児童生徒への支援の充実を図ります。		
事業概要	・2022 年度に不登校施策の集約及び総括を目的に設置した不登校施策検討委員会において、不登校児童生徒への支援施策を検討します。 ・不登校施策検討委員会の外部有識者からの助言を踏まえ、2023 年度に策定した第1期学びの多様化プロジェクトの実施結果を検証した上で、2028 年度に第2 期学びの多様化プロジェクトの策定を行います。 ・現在1か所設置している不登校児童生徒が利用できる教育支援センター(*)を複数箇所に設置して、学習支援や居場所づくりを進めます。 ・学びの多様化学校(*)設置に向けての準備として、分教室の開設や学校統合により空き校舎となる建物の活用等について検討します。 ・市独自のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーといった校内専門職を活用することで、支援機関と児童生徒のニーズをつなぎます。 ・不登校児童生徒支援モデル校を指定し、校内教育支援センターを運営します。学校内で居場所や学習支援の場を確保することで、校内支援の充実を図ります。 ・市内でフリースクール(*)を運営する団体などで構成するフリースクール等連絡会を開催し、フリースクール等との連携を進めます。 ・必要とする保護者に情報が届くようにするため、不登校に関する相談先を集約した一覧について、各学校への配布やホームページへの掲載を行います。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①不登校施策検討委員会の開催回数	年3回実施	3回
	②学びの多様化プロジェクト策定	見直し	実施
	③教育支援センター設置か所数	2か所	2か所
	④学びの多様化学校の設置	分教室設置準備	分教室設置準備
	⑤校内専門職の配置人数 (A市独自スクールカウンセラー・Bスクールソーシャルワーカー)	A 6人 B 6人	A 6人 B 6人
	⑥不登校児童生徒支援モデル校の指定校数	4校	4校
	⑦フリースクール等連絡会の開催回数	2回	2回
	⑧不登校に関する相談先一覧の集約・配布回数	1回	1回
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	予定どおり進捗し、各活動指標の目標値を達成したため、B評価としました。		

2024年度の 取り組み状況	①不登校施策検討委員会を、学びの多様化施策検討委員会と名称を変更し、目標通り年3回実施しました。 ②2023年度に策定した「学びの多様化プロジェクト」に基づき、校内教育支援センターの運営や教育支援センター分室の開室等に取り組めました。 ③新たに教育支援センター分室「やどかり教室小山」を開室し、小山地域を中心とする児童生徒の学びの場を確保しました。 ④町田市立山崎中学校学びの多様化学校分教室(*)「ゆめのき」を、2025年4月に開室するよう準備を行いました。 ⑤市独自スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについては、目標通りの人数を配置できました。 ⑥市内中学校4校をモデル校として、校内教育支援センターとして指導員を配置する事業を行いました。 ⑦フリースクール等連絡会を、目標通り、年2回開催しました。 ⑧各学校を通じて、「町田市の不登校児童・生徒の支援について」というリーフレットを配付し、ホームページにも掲載しました。
課題	①②社会背景の変化により、学びの多様化に係る検討すべき事項が増え、策定時から変更した施策もあります。 ③教育支援センター分室に、想定よりも中学生の通室が多く、学習支援が重要になっています。 ④多くの不登校児童生徒を受け入れられるよう、学びの多様化学校開設の準備をする必要があります。 ⑤市独自スクールカウンセラー間の情報共有や相談の機会を設けることが必要です。 ⑥校内で別室登校する生徒への支援ニーズは高く、モデル校以外他の学校でも取り組む必要があります。 ⑦フリースクール等の情報について、保護者だけでなく教員への周知が必要です。 ⑧不登校に関する必要な情報が行き届くよう、より多様な情報発信をする必要があります。
今後の取組の 方向性	①学びの多様化施策検討委員会では、年間計画を立て、簡潔に議論できるよう進捗管理を行います。 ②「学びの多様化プロジェクト2024-2028」について2026年度の改訂に向けた検討を行い、最新の現状を反映させます。 ③教育支援センター分室へ、中学生の学習支援が行える指導員を増員します。 ④学びの多様化学校開設に向けて、施設改修等の準備を進めます。 ⑤スクールカウンセラーの連絡会や研修などを実施し、情報共有と相談対応の質の向上に取り組めます。 ⑥不登校対応巡回教員がすべての中学校を巡回することで、不登校生徒への支援を行います。 ⑦教員を対象とするフリースクール等の説明会の開催について、連絡会参加団体と検討します。 ⑧不登校に関する支援情報は、学校を通じて配布するだけでなく、子ども子育てサイトへも掲載します。

基本方針II	施策2 一人ひとりの特性に応じた特別支援教育を推進する		
重点事業20	特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実	所管課	教育センター
目的	・特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりが生活や学習での困難を克服し、個々の能力を最大限生かしていけるよう支援の充実を図ります。		
事業概要	・特別支援教育に対して専門性の高い教員を育成するために、教育センター主催の研修、校内研修の工夫と充実を図ります。 ・教員の専門スキル向上のために、特別支援教育のモデルとなる授業を展開できる教員を発掘及び育成する「授業リーダー育成事業」を拡充します。 ・全ての教員が適切な支援を実施できるようにするため、2023 年度に通常の学級向けの「町田市特別支援教育ハンドブック」を作成しました。今後、新たに特別支援学級、通級指導学級向けの「町田市特別支援教育ハンドブック」を作成、配布します。 ・校内委員会の充実や、発達支援ルーム(*)の推進など、校内体制充実を図るため、教育センターに所属する専門職等によるアウトリーチを行います。 ・特別支援教育支援員(*)を継続して全小・中学校に配置するとともに、支援力の向上に向け研修を実施します。 ・新規開設した特別支援学級に対して、特別支援教育支援員を増員して配置し、安定した学級運営を目指します。 ・特別支援教育に対する知識・指導力の向上、教育環境の整備、継続した支援体制の確立等を図るため、2023 年度に策定した「第3期町田市特別支援教育推進計画」を推進し、その実施結果を検証した上で、「第4期町田市特別支援教育推進計画」を策定します。 ・特別支援教育について、保護者への理解を促進するため、就学相談会及びホームページ等での情報提供の充実を図ります。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①授業リーダー育成事業の受講教員数	100人	113人
	②町田市特別支援教育ハンドブック(学級種別ごと)の作成及び活用	特別支援学級教員向けハンドブック作成	作成
	③特別支援教育支援員向け研修回数	1回	1回
	④特別支援教育支援員配置人数	128人	129人
	⑤町田市特別支援教育推進計画の策定	推進	推進
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	予定どおり進捗し、各活動指標の目標値を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①7名の授業リーダーと連携し12回の授業公開を行うとともに、教員研修の選択肢の1つとして位置付け、延べ113人の教員が参加しました。 ②特別支援学級教員向けのハンドブックを作成しました。 ③児童生徒への支援が必要な具体的な場面を提示したケーススタディ研修を行いました。 ④小中学校全校に特別支援教育支援員を配置しました。 ⑤2023年度に策定した「町田市特別支援教育推進計画」に基づき、町田の丘学園と連携した学校訪問支援や肢体不自由学級の研修の実施、モデル校の研究発表会の実施、保護者に対する意識調査の実施、サポートルーム拠点校の整備等に取り組みしました。		
課題	①小学校の教員と比べ、中学校の教員の受講が少ない状況があります。 ②特別支援学級での今後の指導、支援に活用されるように働きかける必要があります。 ③特別な支援を必要としている児童生徒が増加しているとともに、必要な支援内容が多岐にわたっているため、特別支援教育支援員の知識を深めたり、能力を向上したりする必要があります。 ④特別な支援を必要としている児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援教育支援員の配置に関する学校からのニーズが高まっています。 ⑤様々な取り組みが、市民のニーズと合致しているか、把握する必要があります。		

今後の取組の 方向性	①中学校への周知回数を増やすとともに、教員研修との連携を強め、参加しやすくします。 ②特別支援学級の全教員に配布するとともに、研修に活用します。 ③研修会の開催方法や研修内容を工夫し、特別支援教育支援員の支援力向上に取り組みます。 ④特別な支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、今後も全校に特別支援教育支援員を配置していきます。 ⑤保護者に対する意識調査の結果を分析し、ニーズを踏まえ、事業を推進していきます。
-----------------------	--

基本方針II	施策3 誰もが学べる機会を提供する		
重点事業21	帰国・外国籍児童生徒等への日本語指導の充実	所管課	教育センター
目的	・日本語指導を必要としている帰国・外国籍児童生徒等一人ひとりが、ニーズに応じた指導を受けられるよう、町田市の日本語指導体制の整備を行います。		
事業概要	・「町田市版 帰国・外国籍児童生徒等に対する日本語指導手引き」を作成し、日本語指導を推進します。 ・日本語指導員(※)や在籍学級をはじめとした学校の教員が連携し、学校全体での支援体制を構築するため、関係者連絡会を開催します。 ・日本語教員養成課程を設置している市内大学等と連携を行い、日本語指導の在り方を研究します。 ・日本語指導員の指導力の向上を図るため、日本語指導員研修を実施します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①町田市版帰国・外国籍児童生徒等に対する日本語指導手引きの作成	作成	作成
	②関係者連絡会開催回数 (教員担当者・担任・日本語指導員)	1回	2回
	③市内大学等と町田市立学校等が連携した日本語指導の研究実施校数	1校	—
	④日本語指導員研修会開催回数	2回	4回
2024年度の計画に対する達成状況	C おおむね目標を達成した		
達成状況の理由	③市内大学等との研究については、研究をするまでには至りませんでした。他の指標においては予定通り推進することができたため、C評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①町田市日本語指導連絡協議会の協力を得て、2025年3月に手引きを作成しました。 ②関係者連絡会を2回開催し、教員42名、日本語指導員42名のあわせて84名の参加がありました。 ③市内の都立高等学校において日本語指導を推進している先生を講師に招き、学校の教員や日本語指導員に対する講演を行いました。また、市内大学との協議を通して、外国籍の児童を対象とした大学主催のスポーツ教室に後援として関わりました。 ④日本語指導の更なる充実を図るため、研修会を4回実施しました。		
課題	②より必要な情報を関係者に提供したり、連携の場が求められています。 ③日本語指導をより充実させていくために小中学校における日本語指導についての大学連携の研究に取り組んでいく必要があります。 ④今後においても引き続き日本語指導員との連携を十分に図っていく必要があります。併せて、ニーズを踏まえた児童生徒の円滑な指導につながるよう、指導員の確保や指導体制を構築する必要があります。		
今後の取組の方向性	②関係者連絡会を継続的に開催し、参加者にとって情報共有や知識の向上等、より意義のある機会としていきます。 ③市内大学等と連携し、日本語指導の研究に取り組んでいきます。		

基本方針II	施策3 誰もが学べる機会を提供する		
重点事業22	学びのセーフティネットの充実	所管課	生涯学習センター
目的	・誰もが、障がい等の事情に左右されずに公平に学習することができるよう、学習機会の充実を図ります。		
事業概要	・障がい者青年学級事業及び学習支援事業がより多くの方に届くための検証と持続可能な仕組みづくりを行います。 ・デジタルデバイド※対策事業をさらに拡充するために、これまでの事業の検証と実施方法の検討を行います。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①障がい者青年学級事業の検証と持続可能な仕組みへの再構築	検証・検討	検証・検討
	②学習支援事業の検証と持続可能な仕組みへの再構築	情報把握	情報把握
	③デジタルデバイドを解消するための事業の再構築	実施	実施
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	全ての活動指標について目標を達成することができたため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①改修工事に伴う生涯学習センターの休館中においても、活動場所や支援スタッフ体制の調整など安全性確保のための対策を講じながら、事業を安全に実施しました。また、事業の新たな仕組みづくりとして、他自治体の状況調査を実施し、その調査結果を踏まえて、事業目的や参加対象者など事業実施に必要な項目を定める事業実施要項案を作成しました。 ②より多くの方に学習の機会を提供できるよう、新たな仕組みの検討に向け、関係機関や同様の取組を行うNPO法人等にヒアリングを行いました。 ③マンツーマン形式での相談会の他、行政サービスのオンライン化に対応できるよう、集合型形式でLINEに特化した講座を実施しました。		
課題	①支援スタッフが減少傾向にあるため、引き続き事業実施にあたり安全性を確保するとともに、より多くの方が公平に参加できる仕組みづくりの検討を行う必要があります。 ②事業の課題を整理する必要があります。 ③より多くの方に学習の機会を提供できるようにする必要があります。		
今後の取組の方向性	①事業実施要項案に基づき、安全かつ公平に学習することができる事業として実施するための準備を進めます。また、生涯学習センター運営協議会や事業関係者等の意見を聴取しながら、当該実施要項を作成します。 ②引き続き、新たな仕組みの検討を行います。 ③マンツーマン形式の相談会、応用講座に加え、基本操作に関する集合型形式の講座実施等も検討します。		

基本方針II	施策3 誰もが学べる機会を提供する		
重点事業23	多様な図書館サービスの提供	所管課	図書館
目的	・全ての人が自分の利用しやすい方法で読書ができるよう、読書バリアフリー法に基づいたサービスを提供します。		
事業概要	・対面朗読、音訳資料や点訳資料の製作・貸出、資料の郵送貸出サービスなどを行い視覚障がい者等へサービスを提供します。また、図書館への来館が困難な市民に向けて宅配サービスを提供します。電子書籍の特性を生かし、来館が困難な市民の読書を支援します。 ・展示等によりディスレクシア(識字障がい)等を含めた障がい者サービスのPRを行い、利用を促進します。 ・対面朗読などを行っているボランティアの技術向上に向けた講座や、新たにボランティアに興味をもてるような講座を開催します。 ・デージー(デジタル録音図書)再生機器の貸出や操作支援をすることで、障がい者のデジタル資料の活用を促進します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①障がい者サービスPR展示等の実施件数	5件	8件
	②障がい者サービスボランティア養成講座の受講者数	10人	9人
	③デージー再生機器貸出・操作支援	実施	実施
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①は目標以上の成果を達成し、②は目標達成まであと一歩届かず、③④は目標を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①8件の取組を実施し、サービスの周知を図りました。 ＜実施事業＞中央図書館障がい者サービスフロアにサービス周知の掲示物を設置、マルチメディアDAISY上映会、リーディングトラッカー作りのワークショップ、点字絵本の特集コーナーを毎月設置、リーディングトラッカーの貸出、若手教員育成研修でマルチメディアDAISYの紹介、児童向け点字体験会、図書館プランナーによる「LLブックのよみきかせ会」 ②点訳ボランティア経験者向けの技能向上講座を行い、9人の参加がありました。 ③2024年度から貸出制度を開始し、2件の貸出及び操作支援を行いました。		
課題	①必要な方にサービスを利用してもらえるよう、PR展示などの広報を継続する必要があります。 ②ボランティア側の実施ニーズを調査し、効果的な講座を企画実施する必要があります。 ③貸出制度が始まったばかりであることから、対象者への周知を行う必要があります。		
今後の取組の方向性	①多くの方の利用につながるよう、展示やイベントなどの実施内容の改善を行います。 ②ニーズ調査を行い、効果的な講座を引き続き企画・実施します。 ③制度を周知し、必要とされる方に貸出を実施するとともに、デージー再生機器以外の読書支援ツールについて情報収集をします。		

基本方針III	施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する		
重点事業24	学校におけるICT環境の整備	所管課	指導課
目的	・ICT を活用し、誰一人取り残すことのない教育を実現するため、学校におけるICT 環境の整備を推進します。		
事業概要	・児童生徒及び教員用のタブレット端末の老朽化に際し、機器の更改を行います。 ・学級数の変動に際し、普通教室に大型提示装置(*)及び実物投影機(*)を整備するとともに、老朽化した機器の更改を行います。 ・正規教員以外の教職員(非常勤、時間講師、事務職員等)が授業及び校務を迅速に行えるよう、共同で利用できるタブレット端末を一定数学校に整備します。 ・特別教室に大型提示装置及び実物投影機を整備します。 ・学級数の変動に際し、普通教室に通信環境を整備します。 ・特別教室に通信環境を整備します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①児童生徒用タブレット端末更改率	100%	100%
	②教員用タブレット端末更改率	100%	100%
	③特別教室の大型提示装置及び実物投影機整備率	検討	検討
	④普通教室の通信環境整備校数	11校	13校
	⑤特別教室の通信環境整備率	100%	100%
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	計画どおりの更改、整備が実現できたため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①2019年度に整備した児童生徒用端末1,703台について、全台更改を実施しました。 ②2019年度に整備した教員用端末944台について、全台更改を実施しました。 ③国が提示する「学校のICT環境整備3か年計画」に基づく、配備すべき大型提示装置等の台数を検討しました。 ④2024年度の学級数及び2025年度の学級数推計に基づき、通信環境が必要となる学校の普通教室にアクセスポイントを整備しました。 ⑤特別教室等で使用するための可搬型無線通信機器を各校6台整備しました。		
課題	①端末故障に対する取り組みが必要です。 ②今後も端末の老朽化に都度対応していく必要があります。 ③整備台数が多く、事業費の高騰が見込まれます。 ④⑤全教室への通信環境整備が必要です。		
今後の取組の方向性	①2025年度に予定している約3万台の端末更改に際し、故障対応の簡素化を図るため、端末への保守保証の付帯について検討します。 ②引き続き更改を実施し、端末の老朽化に対処します。 ③整備に係る事業費の高騰を抑えるべく、国の補助金等の活用を検討し、確実な整備を目指します。 ④引き続き学級数に基づき、アクセスポイントの整備に取り組みます。 ⑤可搬型無線通信機器の利用状況を鑑み、適切な通信環境の整備を図ります。		

基本方針III	施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する		
重点事業25	特別支援学級等の整備	所管課	教育センター
目的	・特別な支援を必要とする児童生徒がより充実した学習環境で学べるよう、特別支援学級等の整備を行います。		
事業概要	・知的障がい特別支援学級又は自閉症・情緒障がい特別支援学級を新規開設します。 ・特別支援学級及びサポートルームの教室等を整備し、環境改善を図ります。 ・新たな学校づくりにおける校舎建替えの際に、特別支援学級の新規開設を進め、知的障がい特別支援学級及び自閉症・情緒障がい特別支援学級の全小中学校設置を目指します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①特別支援学級設置校数(累計)	40校	40校
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	予定どおり進捗し、活動指標の目標値を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①小山中学校に知的障がい特別支援学級を新設しました。		
課題	①特別な支援を必要としている児童生徒が増加傾向にあることから、それに対応できるよう特別支援学級を整備していく必要があります。		
今後の取組の方向性	①中学校自閉症・情緒障がい学級の新規開設に向けて準備を進めます。		

基本方針III	施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する		
重点事業26	不登校児童生徒の学習環境の整備	所管課	教育センター
目的	・不登校の児童生徒が安心して学習に取り組むことができるように学習環境を整備します。		
事業概要	・現在1 か所しかない不登校児童生徒が利用できる教育支援センターを複数設置して、学習支援や居場所づくりを進めます。 ・学びの多様化学校設置の準備として、分教室の開設や学校統合により空き校舎となる建物の活用等について検討します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①教育支援センター設置か所数(再掲)	2か所	2か所
	②学びの多様化学校の設置(再掲)	分教室設置準備	分教室設置準備
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	予定どおり進捗し、各活動指標の目標値を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①新たに教育支援センター分室「やどかり教室小山」を開室し、小山地域を中心とする児童生徒の学びの場を確保しました。 ②町田市立山崎中学校学びの多様化学校分教室「ゆめのき」を、2025年4月に開室するよう準備を行いました。		
課題	①教育支援センター分室に、想定よりも中学生の通室が多く、学習支援が重要になっています。 ②多くの不登校児童生徒を受け入れられるよう、学びの多様化学校開設の準備をする必要があります。		
今後の取組の方向性	①教育支援センター分室へ、中学生の学習支援が行える指導員を増員します。 ②学びの多様化学校開設に向けて、施設改修等の準備を進めます。		

基本方針III	施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する		
重点事業27	新たな学校づくりの推進	所管課	新たな学校づくり推進課
目的	・学校を取り巻く環境変化に柔軟に対応しながら、町田に生まれ育つ未来の子どもたちが夢や志をもち、未来を切り拓くために必要な資質・能力を育むことができる環境を創出するため、また、大人もともに学び、ともに育つ場をつくるため、新たな学校づくりを推進します。		
事業概要	・町田市における適正規模(1学年あたりの望ましい学級数)の考え方に基づき、小学校で3から4学級、中学校で4から6学級となるよう、通学区域の見直しや学校の統合を進めます。 ・協働的な学習の推進やICT教育への対応など、刻々と変化している教育環境に、柔軟に対応できる学校施設を整備します。 ・学校施設の管理・運営などに民間活力の導入を進めることで、教員が教育活動に専念できる体制づくりを推進します。 ・学校を、大人も子どもも学ぶことができる地域の活動拠点にします。 ・新たな学校づくりを、学校・保護者・地域の方々とともに進めていくため、「新たな学校づくり基本計画検討会」や「新たな学校づくり基本計画推進協議会」を設置し、学校の統合や新校舎の開校に向けた検討を行います。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①新校舎使用開始校数 (本町田地区・南成瀬地区)	—	—
	②新たな学校づくり基本計画検討会・新たな学校づくり基本計画推進協議会の開催地区数	5地区	5地区
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	5地区(本町田、南成瀬、鶴川東、鶴川西、南第一小学校地区)の「新たな学校づくり基本計画推進協議会」において、必要な検討や取組みを進めることができたため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①本町田地区、南成瀬地区は、新校舎の整備をPFI方式で行うため、2024年9月に契約を締結しました。その後、事前調査(地盤調査、測量調査等)を行うとともに、新校舎の基本設計を完了しました。また、子どもたちの意見を取り入れながら作成してきた新しい校歌・校章が完成しました。 ②5地区の新たな学校づくり基本計画推進協議会において、統合や新校舎使用開始に向けて必要な事項について協議しました。協議内容や新たな学校づくりの取組みは、広報紙「まちだの教育」や「新たな学校づくり通信」などの発行を通じて、発信しました。 ・新たな学校づくりに関する子どもの意見表明の機会をさらに創出するため、5地区の小学校で、これからの学校を考える授業を実施しました。 ・児童・生徒数の予想を上回る減少や施設整備費の高騰といった環境変化の中でも、適正規模・適正配置を推進していくため、新たな学校づくり推進計画の一部修正を検討しました。		
課題	①本町田地区・南成瀬地区のPFI事業について、今後もモニタリングを適切に実施する必要があります。 ②従来方式での校舎整備を予定している、鶴川東地区・鶴川西地区の新校舎の管理運営において、PFI方式と同等の維持管理・運営を実現できる契約方法について、方向性を決定する必要があります。 ・子どもの意見を聞きながら新たな学校づくりを進めることが求められています。 ・新たな学校づくり推進計画の一部修正について、市民に周知する必要があります。		
今後の取組の方向性	①本町田地区・南成瀬地区のPFI事業について、引き続きモニタリングを適切に実施していきます。 ②学校名、校歌・校章など新たな学校づくりに関することについて、引き続き子どもの意見を聞くとともに、事業に取り入れていきます。 ・新たな学校づくり推進計画の一部修正について、広報紙やHPで周知するほか、必要に応じて地域の団体等に説明していきます。		

基本方針III	施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する		
重点事業28	安心できる通学環境の整備	所管課	学務課・指導課
目的	・児童が安心して通学することができる環境を整備します。		
事業概要	・学校統合により通学時間や通学距離が長くなる児童が増えることが予想されるほか、その他の小学校においても懸念される通学の安全確保について取り組みます。 ・ハード面での取組である道路管理者及び交通管理者等との通学路の合同安全点検を今後も継続して実施します。また、統合新設校の通学路は、道路管理者及び交通管理者等と連携し、新たに通学路に設定される候補箇所を中心に合同安全点検の実施及び開校までに必要な安全対策に取り組みます。 ・ソフト面での取組である通学路の見守り活動は、PTA や町内会等のボランティアによって取り組まれています。学校や地域の実情によって活動形態や手法が異なります。見守り活動の形態や手法に関する好事例を収集し、学校やボランティア活動を行う団体間で情報を共有できる取組を実施することにより、見守り活動を継続できるようにします。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①通学の見守り好事例の収集・整理・共有	実施	未実施 ※2025年度実施予定
	②統合新設校の通学路安全対策の実施	2地区	2地区
2024年度の計画に対する達成状況	D 目標に達成しなかった		
達成状況の理由	②統合新設校の通学路の安全対策を実施しましたが、①好事例の収集・整理・共有ができなかったため、D評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①町田市学校支援人材バンク(*)の構築と合わせて、通学路の見守りの好事例を収集・整理・共有することを予定していましたが、人材バンクの構築に至らず、事例の収集が出来ませんでした。 ②本町田地区(本町田ひなた小学校)、南成瀬地区(成瀬小学校)の通学路上で街路灯の設置や、グリーン舗装などの安全対策を実施しました。		
課題	①学校から情報収集するにあたり質問方法、調査依頼時期などを検討する必要があります。 ②統合校の通学の安全確保に向けて、安心して通学できるよう保護者の声を聞きながら丁寧に進めていく必要があります。		
今後の取組の方向性	①町田市学校支援人材バンクの構築に合わせて、各学校での人材発掘の状況を含む好事例を集め、効果的に情報を共有していきます。 ②統合校への通学が始まる前に鶴川西地区の通学路の安全対策を実施します。		

基本方針III	施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する		
重点事業29	学校プール施設の機能向上	所管課	施設課・教育総務課
目的	・天候や熱中症の影響を受けずに、計画的にプール授業ができるなどの教育環境を整備するため、建替えを行う学校プールを屋内化します。また、屋内化した学校プール、市有温水プール、民間温水プールを活用し、プール施設数の集約を図ります。		
事業概要	・建替えを行う学校にプールを設置する際は、プールを屋内化し、教育環境の向上を図ります。 ・屋内化する学校プールや市有温水プール(中学校温水プール、市立室内プール)を複数校で活用します。 ・2040 年度時点で市立小・中学校41 校中プールの設置数を27 校程度に集約します。そのうち、建替えにより屋内化した学校プールは10 校程度、中学校の温水プール3 校、既存のプールを使用する学校は14 校程度と想定しています。 ・民間温水プールに移動が可能な学校で、既存プールの老朽化が進む学校は、民間温水プールの活用を検討します。 ・屋内化する学校プールや市有温水プールへの移動は、移動時間短縮や負担軽減を考慮し、バス移動についても検討します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①建替えにより新たなプールを使用開始する校数	2校の基本設計完了	2校の基本設計完了
	②市有温水プールを使用したプール集約校数	—	—
	③民間温水プールを利用する校数	—	2校実施に向けた準備完了
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	計画どおり進めることができたため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①屋内プール設置に向けて建替えの基本設計を進め、必要な要件や設計の方向性を明確にしました。 ③2025年度からの事業開始に向けて学校及び業者と委託内容を調整しました。		
課題	①屋内プール設置に伴い、コストが増大する可能性があります。		
今後の取組の方向性	①実施設計を進めていきます。 ③近隣に民間事業者がある町田第四小学校と山崎小学校を対象校として、民間温水プールの活用を実施していきます。		

基本方針III	施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する		
重点事業30	学校図書館の機能強化	所管課	教育総務課・指導課・図書館
目的	・児童生徒が本に触れ合う機会を増やし、豊かな知識や心をもつことができるよう、学校図書館の機能を強化していきます。		
事業概要	・引き続き全校で学校図書館図書標準(*)の達成を維持していきます。 ・市独自の学校図書館図書廃棄規準を策定し、計画的な図書の廃棄、更新を進めていきます。 ・学校図書館の運営を担う人材確保の方法を検討します。 ・市立図書館による団体貸出と学校図書館支援貸出を実施します。 ・市立図書館による学校図書指導員(*)への研修協力を行います。 ・市立図書館の電子書籍サービスを学校の授業へ活用します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①学校図書館図書標準達成校数	全校	全校
	②学校図書更新比率全国平均以上の達成校数(累計)	31校	41校
	③学校司書等の学校図書館の運営を担う人材確保	検討	検討
	④市立図書館の電子書籍サービスの学校での活用	改善	改善
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	各項目で、目標を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①学校図書館図書標準を全校で達成することができました。 ②全校の図書館担当者が参加する年度当初の学校図書館担当者研修会で、図書更新比率の考え方と目標について説明しました。また、「町田市立学校図書館図書廃棄規準」を作成しました。 ③学校図書館の運営を担う人材の検討を進め、巡回型学校司書の導入を見据えて、2025年度2学期から「巡回型学校図書指導員」として、複数校で活動する学校図書指導員をモデル事業として導入することとしました。 ④市立図書館の電子書籍サービスの学校での貸出点数は、児童・生徒のIDから69,400点の貸出となり、2023年度(65,514点)より増加しました。また、デジタル化した町田市史など町田市の地域資料を電子書籍サービスで公開するとともに、学校図書館担当者研修会で「電子書籍サービスの活用」として、図書指導員へ電子書籍サービスの紹介を行いました。		
課題	①②図書標準冊数を上回るだけでなく、「町田市立学校図書館図書廃棄規準」を活用しながら、図書の入れ替えを進めていく必要があります。 ③司書教諭、学校司書、学校図書指導員等の人材の役割の整理を進める必要があります。 ④市立図書館の電子書籍サービスの学校での利用について、学校への周知を進める必要があります。		
今後の取組の方向性	①引き続き全校で学校図書館図書標準の達成を維持していきます。 ②「町田市立学校図書館図書廃棄規準」を活用し、計画的な図書の廃棄、更新を進めていきます。 ③巡回型学校司書指導員のモデル事業を実施します。 ④市立図書館の電子書籍サービスの学校での活用について、電子書籍サービスの周知だけでなく、学校からの意見を反映できるように取り組んでいきます。		

基本方針III		施策2 学び続けることができる環境を整備する	
重点事業31	生涯学習情報のデジタル化の推進と学習相談体制の整備	所管課	生涯学習センター
目的	・市民がいつでもどこでも学ぶための情報を得ることができるよう、生涯学習情報のデジタル化を推進します。		
事業概要	・多様な主体が実施している生涯学習の情報を一元化し、生涯学習情報をデータベース化するとともに、学習相談に活用します。 ・生涯学習のハブ機能(*)を強化するため、きめ細かい学習相談に対応し、学ぶ意欲のある個人や団体をつなぐ学習相談コーディネーター制度を導入します。 ・実施講座のデジタル配信やアーカイブ化を推進します。 ・デジタル化をより推進するため、民間活力を導入します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①生涯学習情報のデジタル化	検討	検討
	②実施講座のデジタル化	4.00%	4.00%
	③学習相談コーディネーター制度の導入	設置	設置
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	全ての活動指標について目標を達成することができたため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①生涯学習情報のHPIにおける提供方法の、先進自治体への視察等の調査を行うとともに、生涯学習センター運営協議会において検討を進め、生涯学習情報サイトの仕様案を策定しました。 ②ソーシャルメディアを活用し、人間関係学や健康学などの市民大学講座のオンデマンド配信等を行いました。 ③施設にコーディネートチームを設置し、調整を要する学習相談に対応する仕組みを構築しました。		
課題	①仕様案を基に、生涯学習情報サイトの構築を行う必要があります。 ②効率的に実施できるよう、実施から配信に係るプロセスを見直す必要があります。 ③生涯学習センターが施設改修による休館中であることから、電話、メール等、窓口以外の相談手段を周知していく必要があります。		
今後の取組の方向性	①窓口業務等と併せて、委託化の準備を進めます。 ②動画配信講座の実施にあたり、委託化を見据えた準備を進めます。 ③施設の再開館に向け、相談窓口再開の準備を進めるとともに、窓口以外の相談手段の周知を進めます。		

基本方針III	施策2 学び続けることができる環境を整備する		
重点事業32	まちだの歴史・文化資源の保存と活用環境の整備	所管課	生涯学習総務課
目的	・町田市の歴史や文化を伝えるため、歴史・文化資源の保存と活用環境の整備を行うとともに、デジタルとリアル双方向の活用を推進します。		
事業概要	・自由民権資料館・考古資料室(*)・三輪の森ビジターセンター(*)では、インターネット上の「町田デジタルミュージアム(*)」と連動した展示やアウトリーチ事業を実施します。 ・町田市の歴史や文化について知り、学ぶことができるデジタルコンテンツを作成して公開します。 ・「町田デジタルミュージアム」の利用状況を検証し、公開内容の更新を行います。 ・町田市の歴史を後世に伝えるため、重要史料群の整理を進めます。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①町田デジタルミュージアムの更新回数(累計)	—	情報収集・検討
	②歴史を学ぶデジタルコンテンツ件数(累計)	2件	6件
	③重要史料の整理率	62.50%	62.60%
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	②は目標以上の成果を達成しましたが、③は目標達成だったためB評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①町田デジタルミュージアムの2025年度及び2028年度の更新に向けて、他自治体事例等の研究や更新の方向性の検討を行いました。 ②歴史を学ぶデジタルコンテンツを6件作成し、時間や場所を選ばずに町田の歴史に触れられる機会を作りました。 <デジタルコンテンツ>町田の養蚕について学ぶ動画、企画展の展示記録、図録、講演会録3件 ③重要史料群の整理を目標どおり進めました。秋の企画展「回せ！地域経済」では、整理をした中から相原の青木家、小野路の細野家の史料を活用し、多くの方に町田の歴史史料をご覧いただくことが出来ました。		
課題	①より幅広い世代の学習・研究ツールとして効果的に利用していただけるよう、内容の充実を図る必要があります。 ②時間や場所を選ばずに町田の歴史に触れられ、多くの方に見えていただけるコンテンツを作成する必要があります。 ③重要史料の整理を計画的に進める必要があります。		
今後の取組の方向性	①町田デジタルミュージアムの利用状況を検証し、より幅広い世代に利用していただけるよう、公開内容の更新を行います。 ②町田の歴史に触れる機会の充実と文化財の活用のため、引き続き資料等のデジタル化に取り組めます。 ③引き続き2029年度の整理完了を目指して進めます。		

基本方針III	施策2 学び続けることができる環境を整備する		
重点事業33	図書館再編と運営体制の構築	所管課	図書館
目的	・図書館サービスを安定的に果たし、新たな価値を創出するために、図書館の再編と運営体制の効率化について検討を行います。		
事業概要	・さるびあ図書館と中央図書館の再編においては、地域住民との対話を通じて最適な集約方法を検討します。 ・再編後の鶴川図書館について、地域住民の参画を進め、地域と「共に創り」「共に運営する」図書コミュニティ施設(*)へと転換します。 ・図書館全体の効率的・効果的な運営体制の検討・構築を目指します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①さるびあ図書館と中央図書館の集約	検討	検討
	②鶴川図書館の図書コミュニティ施設への転換と運営支援	図書コミュニティ施設準備	図書コミュニティ施設準備完了
	③図書館全体の運営体制の検討・構築	検証	検証
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	②は2025年度開設に向けた準備を完了することができ、目標以上の成果を達成しましたが、①③は目標達成であったためB評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①地域住民との意見交換会を2回、子ども若者世代との意見交換会を1回実施しました。また、町田地区にお住まいの方1,500人を対象とした無作為抽出アンケート調査を実施し、525人から回答を得ました。 ②5月から、「(一社)つるかわ図書コミュニティ施設運営協議会」がコミュニティスペースの運営を開始し、利用者との意見交換や工作などを企画・実施しました。また、施設の愛称を地域で募集するなど、地域での関係を深めながら、施設の開設準備を完了させました。さらに、町田市立図書館条例の一部改正、施設運営事業に関する補助金交付要綱制定などを行いました。 ③指定管理者が運営する鶴川駅前図書館について、学識経験者2名で構成される管理運営状況評価委員会を開催し、2023年度の運営状況の評価結果の検証を行いました。利用者満足度や来館者数が目標を達成していることを確認し、施設の運営状況が良好であることを確認しました。また、鶴川図書館において、地域と共にコミュニティスペースの運営を開始しました。		
課題	①これまで地域からいただいたご意見をふまえ、最適な機能再編方法の決定に向けた検討を行う必要があります。 ②2025年5月からの運営がスムーズに行われるよう、運営団体の支援をする必要があります。 ③図書館全体の効率的・効果的な運営につながるよう、指定管理者の運営状況をモニタリングするとともに、つるかわ図書コミュニティ施設の効果検証手法を検討する必要があります。		
今後の取組の方向性	①機能再編方法の決定に向け、引き続き検討を進めます。 ②地域でのコミュニティづくりが進むよう支援を実施します。 ③引き続き毎月の運営状況の確認、評価委員会での検証を進めていきます。また、つるかわ図書コミュニティ施設の運営状況について効果検証を行います。		

基本方針Ⅳ	施策1 学校と地域が連携した学びを推進		
重点事業34	コミュニティ・スクールの推進	所管課	指導課
目的	・学校と地域住民や保護者等が目指す目標やビジョンを共有し、協働していくことで、子どもたちのより豊かな教育活動の充実を図ります。 ・多様な人材が学校で活躍でき、地域と学校がともに成長することを推進します。		
事業概要	・学校運営協議会(※)が主体的に学校経営に関われるように委員向け研修会等を実施します。さらに、学校運営協議会の委員が校長の示す学校経営方針を承認するための視点や学校評価の第三者評価の視点及び学校評価報告の視点について、研修内容の充実を図り、理解促進の取組を行います。 ・各学校の地域学校協働活動を充実させるために、現在各学校の地域学校協働本部(※)で、地域人材データを蓄積しています。今後はその人材データを全ての学校間で共有し活用することができるよう「町田市学校支援人材バンク」(※)を構築します。各学校が、生涯学習ボランティアバンク(※)等の町田市登録ボランティアも含め、積極的に活用し、多様な人材の活用を進めていけるよう支援します。 ・町田市内にある大学等の教育機関や企業と連携(大学教員による出前授業・学生派遣等)し、キャリア教育や科学技術教育等、充実した教育活動が実施できるよう「町田市大学・企業連携事業人材リスト」を作成し紹介・支援を行います。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①学校運営協議会委員を対象とした説明会の実施	実施	未実施 ※2025年度実施予定
	②町田市学校支援人材バンクの構築及び活用	構築	未実施 ※2025年度構築予定
	③町田市登録ボランティア(まちサポ・生涯学習ボランティア等)の活用	活用	活用
	④町田市大学・企業連携事業人材リストの作成及び活用	作成	作成
2024年度の計画に対する達成状況	D 目標に達成しなかった		
達成状況の理由	③④については、一定の取組を実施することができましたが、①学校運営協議会委員を対象とした説明会の実施や②学校支援人材バンクの構築ができなかったため、D評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①2025年度から実施する説明会の実施方法の検討、会場の確保を行いました。 ②学校支援人材バンクの作成にあたって、生涯学習ボランティアバンクを管理する生涯学習センターとの調整を行いました。学校支援ボランティアは学校運営に対するボランティアであり、広く公表していくものではないため、学校教育部内で共有するものとししました。 ③学校向けに生涯学習ボランティアバンクを周知するため、統括ボランティアコーディネーター会議の場で制度の周知を行いました。 ④キャリア教育についての町田市大学・企業連携事業人材リスト(以下、「外部人材バンク」という。)を作成することができました。		
課題	①委員数が400人近い場合、会場の規模を考え、各校からの出席人数の上限を設ける必要があります。 ②学校から情報収集するにあたり質問方法、調査依頼時期などを検討する必要があります。 ③生涯学習ボランティアバンクの活用にあたっては、登録している講師の方の中で、学校教育に適した人材を見定める必要があります。 ④外部人材バンクとして、データは収集できていますが、具体的な活用方法について検討していく必要があります。		

今後の取組の 方向性	①具体的な実施内容について、担当指導主事、学校支援センターと連携し、決定していきます。学校管理職を含め説明会に出席できない委員向けに動画の配信等を検討します。 ②2024年度に作成したキャリア教育人材バンクとあわせて管理を行うことで、相乗効果による学校の認知度向上につなげていきます。 ③引き続き、ボランティアコーディネーターなどに周知を行うと共に、より活用しやすい形を検討していきます。 ④外部人材バンクの活用について、ボランティアコーディネーターなどに意見を聞きながら、活用方法を検討していきます。
-----------------------	---

基本方針IV	施策1 学校と地域が連携した学びを推進		
重点事業35	部活動の地域連携の推進	所管課	指導課
目的	・部活動の地域連携の推進や部活動指導員(*)を活用することで、教員の負担を軽減し、生徒たちが、スポーツや文化活動を継続して楽しむことができる機会を確保することを目指します。		
事業概要	・全国的に、部活動指導に伴う教員の負担や少子化に伴う部活動の継続性が課題となっており、国は2023年度から、部活動を地域と連携して実施する方針を打ち出しています。 ・町田市においても、部活動を取り巻く課題に対応するため、地域と連携した新しい部活動の在り方を検討し、地域連携に関する方針を決めていきます。 ・部活動の地域連携にあたっては、国や都の費用負担の在り方も重要な要素となるため、国や都の制度を活用しながら、進めていきます。 ・地域移行と同時進行で、学校が求める部活動指導員を配置していきます。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①町田市における部活動の地域連携に関する方針検討と決定	方針決定	方針決定
	②国や都の制度を活用した部活動の地域連携の推進	検討	検討
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①部活動地域連携検討委員会を5回実施し、町田市における部活動の地域連携に関する方針及び計画を作成したこと②国や都の補助を活用し、部活動指導員の拡充を図ったことから、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①文化及びスポーツ主管課との連携を推進するため、部活動地域連携検討委員会を5回開催しました。 ②国や都の補助金を活用した、部活動指導員の拡充を図りました。		
課題	①各学校において、各学校の実態に沿った地域連携計画を協議する必要があります。 ②国や都の補助金が減額されていることから、部活動指導員の財源を確保する必要があります。		
今後の取組の方向性	①各学校の実態に沿った町田市立中学校における部活動の方針を改訂します。 ②部活動に参加する生徒の保護者から、参加費等を集め、指導者等への報酬に支払うための財源の確保の努めます。		

基本方針Ⅳ	施策1 学校と地域が連携した学びを推進		
重点事業36	学校施設活用の推進	所管課	生涯学習総務課・生涯学習センター・教育総務課、施設課、新たな学校づくり推進課、スポーツ振興課
目的	・現在の学校開放事業を整理し、子どもを中心に地域の方々がつながり支え合う将来の姿の実現に向け、地域の拠点となる学校を目指し、子どもや地域の方が利用しやすくします。		
事業概要	・優先利用の仕組み等の検討を行った上で、利用申込をシステム化するなど、地域の方も学校を利用しやすくなるよう整備します。 ・利用しやすい環境を整備するだけでなく、スポーツや文化活動イベントを実施するなど、利用促進に向け、民間事業者と連携した取組を実施します。 ・学校施設の適切な管理とセキュリティ確保のため、利用時の施設管理業務の委託を進めます。また、校舎の新設・改修時にはセキュリティライン(*)を設定した施設を整備します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①利用申込のシステム化等を含めた学校施設活用制度の試行・検証・導入	試行準備	試行準備
	②セキュリティラインを整備した新設学校数	—	—
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	目標を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①市民参加型事業評価で学校開放事業について評価を受け、予約システムやスマートロック(*)の導入、イベント等の実施などを盛り込んだ改善プログラムを策定するとともに、試行する学校の利用団体への説明会を開催するなど、2025年度からの試行に向けた準備を行いました。 ②本町田ひなた小学校と成瀬小学校の新校舎整備にむけたPFI事業の契約を9月に締結し、維持管理事業者も含めて設計を進めました。		
課題	①2025年度から試行を開始するにあたり、予約システムやスマートロックの運用について、詳細を決定する必要があります。 ②2028年度の運用開始に向けて、2027年度に仕様書を作成するため、業務体制を整理する必要があります。また、従来方式で整備する学校の委託方法を検討する必要があります。		
今後の取組の方向性	①2025年7月の試行開始に向け、学校及び利用団体の意見を伺いながら、試行に係る詳細を調整・決定します。 ②適切な時期にPFI事業者と維持管理に向けた打合せを開始します。また、従来方式で整備する学校での委託の手法について、関係各課と調整を行います。		

基本方針Ⅳ	施策2 地域での学びを推進する		
重点事業37	地域での学びの拡充	所管課	生涯学習センター
目的	・市民企画講座を実施することで、地域課題の解消に向けた学習の機会を提供し、地域で活動する団体や人材の育成を支援します。		
事業概要	・市民ニーズに沿った学びを拡充するため、市民企画事業や市民大学事業等の市民企画・参画型講座を整理し、市民参画の仕組みを整えます。 ・共働き世帯の増加などの社会環境の変化に対応するとともに、地域での子育て世代に向けた学びの場を拡充するため、家庭教育支援事業(*)を再構築します。 ・地域での学びの機会を拡充するため、市民センター、図書館などを利用した講座のアウトリーチを推進します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①市民企画・参画型講座の見直し	検討	検討
	②家庭教育支援事業の再構築	検討・実施	検討・実施
	③アウトリーチ事業の割合(再掲)	15.00%	40.40%
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①②は目標を達成し、③は目標以上の成果を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①生涯学習センター運営協議会にて市民大学事業の再構築の方向性について意見聴取を行いました。市民提案型事業は、市民参画しやすいよう、保育付き講座枠を設けるなど、実施方法の見直しを行いました。地域連携講座の一部において、学生にも企画・運営に参加していただくなど、市民参画の対象範囲を広げました。 ②様々な保護者が学習の機会を得られるよう、乳幼児の保護者向け事業と小中学生の保護者向け事業の割合や受講方法を見直し、再構築した仕組みで事業を実施しました。また、改修工事による生涯学習センター休館の機会をとらえ、講座を実施しながら、地域開催が望ましい講座についての検討を行いました。 ③「歌で作る健康と仲間づくり」は高齢層が比較的多い忠生地区、「親子で聴ける4才からの性教育講座」「小学校中・高学年の保護者向け講座」は子育て世代が多い南地区など、講座内容によって年齢層を意識して会場を選定しました。生涯学習センターは改修工事により10月から休館となりましたが、他の市内公共施設を活用して事業を継続したため、町田地区以外の場所での実施が増え、目標を大きく上回りました。		
課題	①引き続き、市民意見反映手法の見直しや地域連携講座の連携先の開拓を行う必要があります。 ②地域開催の検討材料とするため、様々な地区で講座を実施する必要があります。 ③人数や年齢層などを考慮して、各講座・イベントが地域開催に適しているか否か検証しながら、施設の再開館後も事業のアウトリーチを進めていく必要があります。		
今後の取組の方向性	①見直しにあたっては、市民ニーズに沿った学びの拡充となるよう取り組みます。 ②引き続き生涯学習センター以外で開催しながら、地域開催が望ましい講座について検討します。 ③施設の休館中にノウハウを取得し、再開館後も計画的にアウトリーチを進めていきます。		

基本方針Ⅳ	施策2 地域での学びを推進する		
重点事業38	図書コミュニティ施設の運営支援	所管課	図書館
目的	・誰もが安心して過ごせる地域の居場所や住民が活躍できる場をつくり、地域の活性化を図ります。		
事業概要	・再編後の鶴川図書館について、地域住民の参画を進め、地域と「共に創り」「共に運営する」図書コミュニティ施設へと転換します。(再掲) ・地域住民が主体となって読書普及活動に参画し、多様なイベントや事業を実施することで、人を呼び込みます。 ・予約資料の受渡しなどの図書提供機能と居心地の良い空間があり、多世代が交流できるきっかけを提供するコミュニティ機能を併せ持った地域施設を目指します。 ・本に触れ合う機会を継続できるようにするため、必要な支援を行います。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①鶴川図書館の図書コミュニティ施設への転換と運営支援(再掲)	図書コミュニティ施設準備	図書コミュニティ施設準備完了
2024年度の計画に対する達成状況	A 計画以上に目標を達成した		
達成状況の理由	①は2025年度開設に向けた準備を完了することができ、目標以上の成果を達成したため、A評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①5月から、「(一社)つるかわ図書コミュニティ施設運営協議会」がコミュニティスペースの運営を開始し、利用者との意見交換や工作などを企画・実施しました。また、施設の愛称を地域で募集するなど、地域での関係を深めながら、施設の開設準備を完了させました。さらに、町田市立図書館条例の一部改正、施設運営事業に関する補助金交付要綱制定などを行いました。		
課題	①2025年5月からのつるかわ図書コミュニティ施設の運営がスムーズに行われるよう、運営団体の支援をする必要があります。		
今後の取組の方向性	①地域でのコミュニティづくりが進むよう支援を実施します。		

基本方針Ⅳ	施策2 地域での学びを推進する		
重点事業39	地域で活動する図書館ボランティアの育成・支援	所管課	図書館
目的	・魅力的な本と出会い読書に関心をもってもらうため、本と触れ合うことができる活動がより地域で活発に行われるよう、地域や学校で活動するボランティアを支援します。		
事業概要	・おはなし会など本に関する活動を行うボランティアを育成するとともに、ボランティアが行うおはなし会の開催を支援します。 ・点訳や音訳のボランティアの技術向上や、おはなし会を実施できる担い手の裾野を広げるための講座を開催します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①市民向け絵本の読み聞かせ講座(基礎編、応用編、実践編)の開催回数	3回	3回
	②おはなし会ボランティアの新規登録者数	5人	14人
	③障がい者サービスボランティア養成講座の受講者数(再掲)	10人	9人
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	①は目標を達成し、②は目標以上の成果を達成し、③は目標達成まであと一歩届かなかったため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①市内の小学校や学童クラブなどで読み聞かせに関わる活動をしている保護者等を対象として、基礎編を2回、実践編を1回実施しました。 ②絵本の読み聞かせを主に行うおはなし会ボランティア養成講座を新規に開催し、ボランティア登録をしていただきました。受講者は15人、修了者は14人でした。 ③点訳ボランティア経験者向けの技能向上講座を行い、9人の参加がありました。		
課題	①講座内容が固定化しており、興味を引くような新たなテーマでの講座の開催について検討する必要があります。 ②登録をしていただいたボランティアへの活動支援を実施する必要があります。 ③ボランティア側の実施ニーズを調査し、効果的な講座を企画実施する必要があります。		
今後の取組の方向性	①新たなテーマを設定し講座を開催します。 ②ボランティアの方が図書館でのおはなし会を担っていけるように活動支援を行います。 ③障がい者サービスボランティア養成については、ニーズ調査を行い、効果的な講座を引き続き企画・実施します。		

基本方針Ⅳ	施策2 地域での学びを推進する		
重点事業40	学びのネットワークづくりの促進	所管課	生涯学習センター
目的	・市民が学び、学んだ成果を地域で生かせるよう、市民、団体、教育機関、企業等との関係を強化し、学びのネットワークづくりを促進します。		
事業概要	・学習成果を生かし、学びの循環につなげるため、講座修了生、修了生団体の活動を支援する仕組みや生涯学習ボランティアバンクを再構築します。 ・学び直しにつながるよう社会人向けリカレント・リスکیل教育情報の収集・整理・提供を行います。 ・各学校の地域学校協働活動を充実させるために、再構築した生涯学習ボランティアバンクを積極的に活用し、多様な人材が学校で活躍できるように支援します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①生涯学習ボランティアバンクの再構築	再構築	再構築
	②修了団体支援の構築	構築	検討
	③リカレント・リスکیل教育情報の整理・提供	検討	検討
	④町田市登録ボランティア(まちサポ・生涯学習ボランティア等)の活用(再掲)	活用	活用
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	②は制度化に至りませんでした。①③④は目標を達成したため、B評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①2023年度に子ども向けにもものづくりを指導している市民団体と連携し、子ども向けの指導者を探しやすくする形に制度を再構築しました。 ②市民大学や家庭教育支援学級で、修了者の団体加入や団体設立に向けた支援を実施するとともに、障がい者青年学級や学習支援事業と連携する自主活動団体に対する活動支援を行いました。併せて、これらの学習支援の整理と制度化に向けた検討を進めました。 ③町田市周辺の大学や公的機関が社会人向け講座として実施しているリカレント・リスکیل教育事業について、情報を収集し、整理を行いました。 ④学校向けに生涯学習ボランティアバンクを周知するため、統括ボランティアコーディネーター会議の場で制度の周知を行いました。		
課題	①新型コロナの流行以降の、市民の学習ニーズの変化を把握する必要があります。 ②市民の学びに対する考え方が多様化しており、ニーズに合った支援を行っていく必要があります。 ③リカレント・リスکیل教育事業は、実施団体および実施講座数が少ないため、情報の収集範囲を拡大する必要があります。 ④生涯学習ボランティアバンクの活用にあたっては、登録している講師の方の中で、学校教育に適した人材を見定める必要があります。		
今後の取組の方向性	①施設の再開館後、改めてニーズ調査を実施し、制度を再検証します。 ②学びの循環につながるよう、支援の仕組みを整理し、制度として確立します。 ③実施に向け、大学等との協議を引き続き行います。 ④引き続き、ボランティアコーディネーターなどに周知を行うと共に、より活用しやすい形を検討していきます。		

基本方針Ⅳ	施策3 教員の働き方を改善する		
重点事業41	教員が担う業務の負担軽減	所管課	教育総務課・指導課・新たな学校づくり推進課
目的	・教員が専門性を最大限発揮できるように、教員の本来担うべき業務を精査・整理していきます。		
事業概要	・働き方改革に資する取組のうち、主に業務の適正化と負担軽減に関するものについて、以下の内容に取り組みます。 ・校務の効率化を図るため、学校と教育委員会が協力して校務課題の整理に取り組みます。また、そこで明らかになった課題について、システム化することで校務の効率化が図れる場合には、システムの機能向上を図る取組を進めていきます。 ・各種調査について、教育委員会から依頼している調査の精査を行います。また、調査結果については学校へフィードバックすることや、Google 共有ドライブ上で公開することで業務に生かせるようにします。 ・学校行事のあり方について、教育的な意義や働き方改革の視点から見直しを行います。 ・学校の施設管理については民間活力を導入することで、これまで教員が担ってきた業務の一部を委託化します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①校務課題の整理	課題抽出	課題抽出
	②調査業務の見直し	検証・見直し	検証・見直し
	③学校行事等の精選・効率化	見直し実施	見直し実施
	④学校の施設管理の民間活力を導入した学校数	—	—
2024年度の計画に対する達成状況	C おおむね目標を達成した		
達成状況の理由	各項目について、概ね目標を達成していることから、C評価としました。		
2024年度の取り組み状況	①教務主任会での意見聴取や教員への働き方改革アンケートから課題を抽出しました。また、12月の教務主任会にて、各校が抱える課題を共有する場を設けました。 ②現状を把握するため、学校教育部内で、「小・中学校の教員を対象とする調査業務の検証について」の調査を実施しました。その結果、市内全ての小・中学校の教員を対象とし毎年実施している調査は、2023年度は、173件でした。そのうち、約半数が国や都からの依頼を受けた調査でした。調査実施時期では12月が最も多く、次いで5月、9月でした。調査結果の学校へのフィードバックについては、38%の実施にとどまりました。 ③教務主任会で各学校で学校行事等の精選・効率化をどのように行っているか情報交換する機会をもちました。また、2025年度の教育課程編成についても指導主事から助言を行いました。 ④本町田ひなた小学校と成瀬小学校の新校舎整備にむけたPFI事業の契約を9月に締結し、維持管理事業者も含めて設計を進めました。		
課題	①挙げられた課題のうち、改善できるものを精査する必要があります。 ②調査への負担感を少なくするため、調査時期が重ならないようにしていくことや、調査結果を生かせるように共有する必要があります。 ③今後も見直しを行う機会を設けていく必要があります。 ④2028年度の運用開始に向けて、2027年度に仕様書を作成するため、業務体制を整理する必要があります。また、従来方式で整備する学校の委託方法を検討する必要があります。		

今後の取組の 方向性	①課題を教育委員会で共有し、教育委員会で対応できるものについて検討します。 ②調査を実施する際は、調査結果を学校へフィードバックするようにしていきます。また、市独自調査については、内容が重複する調査とならないよう精査し、調査数を絞ったり、調査時期を分散したりできるよう教育委員会内で周知していきます。 ③教務主任会で点検を行う機会を設けていきます。 ④適切な時期にPFI事業者と維持管理に向けた打合せを開始します。また、従来方式で整備する学校での委託の手法について、関係各課と調整を行います。
-----------------------	--

基本方針Ⅳ	施策3 教員の働き方を改善する		
重点事業42	学校支援体制の強化	所管課	教育総務課・教育センター・指導課
目的	・学校を取り巻く様々な課題に対応できるよう、多様な専門性を有する人材とともにそれぞれの強みを生かせる体制づくりを支援します。		
事業概要	・働き方改革に資する取組のうち、主に人的配置及び意識改革に関する以下の内容に取り組みます。 ・主に副校長の業務負担軽減につながる人材の配置を拡充します。(副校長補佐(*))また、教員の事務的業務の負担軽減につながる人材を継続して配置します。(スクール・サポート・スタッフ(*)) ・主に教職員集団の専門性を高めるための人材の配置をします。(特別支援教育支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー(*)、学校司書(*)、部活動指導員、ICT 授業支援員、体育授業サポーターなど) ・学校が抱える今日的な課題へスクールロイヤーによる法的側面からの助言や学校間での事例の共有等を実施し、学校が課題を抱えたまま孤立せず、校長がリーダーシップをもって対応できるようにします。また、教職員集団の多様化に対応し、組織の力を高めていけるように支援します。 ・各学校での働き方改革に関する取組について、好事例を全校に展開するなど、保護者や地域等へ周知します。		
活動指標	指標	目標値(2024年度)	実績値(2024年度)
	①副校長補佐配置校数	41校	41校
	②特別支援教育支援員配置人数(再掲)	128人	128人
	③市独自のスクールカウンセラーの配置人数(再掲)	6人	6人
	④学校司書等の学校図書館の運営を担う人材確保(再掲)	検討	検討
	⑤国や都の制度を活用した部活動の地域連携の推進(再掲)	検討	検討
	⑥授業におけるICT活用に自信をもっている教員の割合(再掲)	50.0%	55.50%
	⑦体育授業サポーター派遣人数(再掲)	連携・調整	連携・調整
	⑧校長の学校マネジメントへの支援回数	2回	2回
	⑨保護者・地域に向けた働き方改革に関する広報活動回数	1回	1回
2024年度の計画に対する達成状況	B 目標を達成した		
達成状況の理由	目標を達成したため、B評価としました。		

2024年度の 取り組み状況	①副校長の業務を補佐する副校長補佐について、41校に配置しました。 ②小中学校全校に特別支援教育支援員を配置しました。 ③市独自スクールカウンセラーについて、目標通りの人数を配置できました。 ④学校図書館の運営を担う人材の検討を進め、巡回型学校司書の導入を見据えて、2025年度2学期から「巡回型学校図書指導員」として、複数校で活動する学校図書指導員をモデル事業として導入することとしました。 ⑤文化及びスポーツ主管課との連携を推進するため、部活動地域連携検討委員会を5回開催しました。 ⑥教員の指導力・授業力を向上させるため、ICTを活用した授業の指導・補助を行う「ICT授業支援員」による、学校支援や相談対応を各校のICT推進状況に合わせて行うことができました。教員の授業や校務におけるICTの活用能力の向上、および教員の自己研鑽を目的とし、ICT活用研修を年間10回程度実施することができました。 ⑦2025年度から、子どもによってサポートの幅が異なる器械運動等の授業時期にあわせて、体育実技モデル事業の実施校(10校)に各5日間大学生2名を派遣します。 ⑧11月に学校法律問題研修を校長を対象として1回実施しました。また、主に新任や異動した校長を対象として、学校支援センターが学校を訪問し、地域学校協働活動に関する助言をしました。 ⑨「町田市立小・中学校における働き方改革プラン(2019-2023)」における5か年の取組をとりまとめ、「まちだの教育」に掲載しました。また町田市ホームページにも記事を掲載しました。
課題	①副校長補佐については、都の補助金要件が定められているため、全校配置が難しい状況です。 ②特別な支援を必要としている児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援教育支援員の配置に関する学校からのニーズが高まっています。 ③人数が増えたことにより、市独自スクールカウンセラー間の情報共有や相談の機会を設けることが必要です。 ④司書教諭、学校司書、学校図書指導員等の人材の役割の整理を進める必要があります。 ⑤各学校で各学校の実態に沿った地域連携計画を協議する必要があります。 ⑥授業においてICTを活用することができる教員が増える一方、教材作成やGoogleアプリを授業に活用する等のICTの活用に不安を感じる教員が2024年度末では4割程度おり、継続的な研修等の実施が必要です。また、ICTの活用について、学校間の格差がまだあります。活用が進んでいない学校に対する支援が必要です。 ⑦実施校数の拡充とともにサポーターである大学生を増やしていく必要があります。 ⑧実施時期など含め、ニーズを踏まえて、研修や訪問を実施していく必要があります。また、年2回実施している地区ミーティングを活用するなど、地域学校協働活動の実態を確認していく必要があります。
今後の取組の 方向性	①都の補助金要件を満たす学校については副校長補佐を配置するとともに、都へ要件を撤廃するよう要望します。 ②特別な支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、今後も全校に特別支援教育支援員を配置していきます。 ③市独自スクールカウンセラーの連絡会や研修などを実施し、相談対応の質の担保に取組みます。 ④巡回型学校司書指導員のモデル事業を実施します。 ⑤各学校の実態に沿った町田市立中学校における部活動の方針を改訂します。 ⑥教員の指導力・授業力を向上させるため、ICTを活用した授業の指導・補助を行う「ICT授業支援員」による、学校支援や相談対応を各校のICT推進状況に合わせて行います。また、教員の授業や校務におけるICTの活用能力の向上、および教員の自己研鑽を目的とし、ICT活用研修を定期的に実施します。 ⑦4年間で全小学校に体育授業サポーターを派遣します。 ⑧研修後アンケートの結果や訪問時の聴き取り内容等を踏まえて、内容や実施時期を検討していきます。新任や異動した校長だけでなく、相談を希望する校長に対しても、随時、地域学校協働活動に関する相談の機会を提供できるよう対応していきます。 ⑨引き続き保護者や地域に教員の働き方改革に関する広報を充実していきます。

5 2024年度の施策の成果指標結果

□基本方針Ⅰ 未来を切り拓くために生きる力を育む

施策1 確かな学力を身に付ける

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
自分で計画を立てて学習している児童生徒の割合 (東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査)	小学 4～6 年生: 68.6% 中学 1～3 年生: 64.9%	小学 4～6 年生:73% 中学 1～3 年生:70%	—※

※2024 年度から東京都で調査を実施しないこととなったため、代替の指標について検討中

施策2 未来を見据えた特色ある学びを推進する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小6 77.1% 中3 65.9%	小6 85.7% 中3 75.3%	小6 79.5% 中3 61.8%

施策3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
学校の体育の授業以外で、1日に1時間以上運動する児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小5 男子 49.2% 小5 女子 28.5% 中2 男子 72.3% 中2 女子 52.7%	小5男子 54.0% 小5女子 34.0% 中2男子 80.0% 中2女子 59.0%	小5男子 50.9% 小5女子 28.9% 中2男子 79.4% 中2女子 54.8%
朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小5 86.2% 中2 80.7%	小5 90.0% 中2 85.0%	小5 84.1% 中2 81.8%

施策4 他人への理解、豊かな心、思いやりを育む

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
「人が困っているときは、進んで助けている」の項目について肯定的に回答した児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小6 87.4% 中3 85.5%	小6 93.0% 中3 91.0%	小6 91.5% 中3 88.3%
「自分と違う意見について考えるのは楽しい」の項目について肯定的に回答した児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小6 72.4% 中3 76.6%	小6 80.0% 中3 80.0%	小6 76.2% 中3 73.1%

施策5 学びのきっかけとなる機会を提供する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
生涯学習活動を行う機会をもつことができた市民の割合 (町田市市民意識調査)	24.7%	41.5%	24.8%
本を読む市民の割合 (町田市生涯学習及び図書館に関する市民意識調査)	59.1%	68.0%	—※

※5年に一度の調査のため

□基本方針Ⅱ 一人ひとりの多様な学びを推進する

施策1 不登校児童生徒への支援を推進する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
教育支援センター利用者満足度 (町田市教育支援センター利用者アンケート)	8.5 点	9.1 点	7.6 点

施策2 一人ひとりの特性に応じた特別支援教育を推進する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
特別支援学級在籍及びサポートルーム利用に満足している保護者の割合 (町田市特別支援教育利用状況調査)	—	80.0%	93.5%

施策3 誰もが学べる機会を提供する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
帰国・外国籍児童生徒等が日本語指導を利用し、日常会話ができる程度に日本語を習得できている割合 (町田市日本語指導利用状況調査)	—	100.0%	78.3%
必要とする知識や技能を習得することができる市民の割合 (町田市生涯学習及び図書館に関する市民意識調査)	30.3%	40.0%	—※

□基本方針Ⅲ 将来にわたり学ぶことができる環境を整備する

施策1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
町田市立の小学校、中学校は教育環境が整っていると思う市民の割合 (町田市市民意識調査)	43.7%	54.6%	41.5%
一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどの ICT 機器を授業でほぼ毎日活用している学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	小6 81.0% 中3 40.0%	小6 100.0% 中3 100.0%	小6 76.2% 中3 75.0%
市や警察が行う交通安全の取組のうち、「見守りや点検等の通学路での子どもの交通安全確保」について、以前より進んだと思う市民の割合 (町田市交通安全に関する市民意識調査)	29.5%	36.0%	—※1
学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)読書をする児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小6 75.3% 中3 66.5%	小6 81.4% 中3 71.4%	—※2

※1 5年に一度の調査のため

※2 2024年度から国でこの項目の調査を実施しないこととなったため、代替の指標について検討中

施策2 学び続けることができる環境を整備する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
生涯学習活動を行う機会を持つことができた市民の割合 (町田市市民意識調査)	24.7%	41.5%	24.8%
町田市内にある文化財の中で知っているものがある市民の割合 (町田市生涯学習及び図書館に関する市民意識調査)	80.0%	89.0%	—※

□基本方針Ⅳ 地域とともに学ぶ力を高める

施策1 学校と地域が連携した学びを推進する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
学校は保護者や地域と一体 となって子どもたちを育ん でいると回答した保護者の 割合 (町田市立小・中学校学校評 価における保護者対象アン ケート)	小 86.4% 中 73.0%	小 96.0% 中 83.0%	小 87.5% 中 76.8%

施策2 地域での学びを推進する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
この 1 年間に生涯学習施設 等を利用したことが ある市民の割合 (町田市生涯学習及び図書 館に関する市民意識調査)	63.8%	70.0%	—※
この 1 年間に市民活動(ボラ ンティアや NPO など) や地域活動(町内会・自治 会、子ども会など)に 参加した市民の割合 (町田市生涯学習及び図書 館に関する市民意識調査)	32.5%	45.0%	—※

※5年に一度の調査のため

施策3 教員の働き方を改善する

目指す姿(成果指標)	現状値 (2022 年度)	目標値 (2028 年度)	達成状況 (2024 年度)
仕事と生活の調和がとれて いると回答した教員の割合 (町田市立小・中学校におけ る働き方改革の取り組みに 関するアンケート)	48.9%	60.0%	51.9%

6 点検及び評価に関する有識者からの助言

宇田 陽一（玉川大学教師教育リサーチセンター 客員教授）

町田市では、日々変化していく課題を重点事業として設定し、子供たちが安心して学ぶことができる教育環境の推進に努めていると考えます。

1. 重点事業数と評価について

東京都の他自治体の平均事業数は 30 事業前後（自主集計）であるのに対し、町田市では 42 事業に取り組んでおり、各事業で「目的・成果・課題・改善策」を明確にし、適切な評価を行っている点が高く評価されます。

2. 事業名称の改称による改善点の明確化について

今年度も複数の事業において名称の見直しが行われています。「科学教育の推進」では、「STEAM 教育の視点を取り入れた科学教育の充実」へと改称されています。これは、横断的な観点から知的好奇心を向上させ、課題解決に向けたプロセスを重視する姿勢を明確に示すものであり、事業改善への方向性がより具体化されています。こうした名称変更には、課題に柔軟に対応する力と、改革に取り組む強い意志が表れています。

3. B 評価でありながら特に成果を上げている事業について

- 事業 3「えいごのまちだの推進」：ALT の全校配置や独自カリキュラムの整備に加え、支援員の配置人数が「検討」から「6 人配置」となり、着実に成果を上げています。
- 事業 12「いじめを防ぐ・気付く・守る」：キーワード検知機能の導入や学校対応チーム会議の毎月実施など、いじめ防止対策が徹底されています。
- 事業 19「不登校児童生徒への支援の充実」：学びの多様化プロジェクトが「見直し」から「実施」へ、多様化学校分室の開設、今後の取組の方向性も明確になっています。
- 事業 31「生涯学習情報のデジタル化の推進と学習相談体制の整備」：令和 6 年度の目標を達成した上で、次年度の取組もすぐに取りかけられる項目として明確化されています。

4. 特色ある事業について

- 事業 7「町田市の未来の学び Lab」は D 評価となっていますが、今後の教育の中核を担う重要な事業です。評価にとらわれず継続・改善させていくことで、教育行政をリードする先進的なモデルとなると考えます。また、各自治体で連合行事の縮小傾向が見られる中、連合行事を推進しています。これは子供の視野を広げ、協働する力を育む貴重な教育の機会であり、将来、町田市で学んだ子供たちがグローバルな社会で活躍する礎となると考えます。

5. 「教育で選ばれるまちだ」へ

町田市の教育施策は、時代の変化に対応する教育環境の充実により、高い水準を維持しています。2023 年には、政令指定都市を除く全国の自治体で 0～14 歳の転入超過数が最多となっており、住宅環境とともに、町田市の教育環境が子育て世代にとって大きな魅力と期待になっていることが推察されます。

今年度は教育プラン 24-28 の初年度評価となるため、まずは評価全体について示します。点検・評価は、教育委員会内部の各担当部署の進捗状況評価と、ステークホルダーである市民や学校への教育委員会としての状況報告（評価開示）という側面があり、重点事業 42 の評価の他、4 の基本方針及びそれに伴う 13 施策の評価が必要です。段階評価とともに分かりやすい文章による定性的評価が望ましいと考えます。また、各施策の活動指標も段階評価し、それに伴い各重点事業の達成状況を示すと分かりやすいです。各事業の達成状況評価基準は、B と C を統合し、全体を ABCD の 4 段階評価とすると、達成状況がよりはっきりします。

＜基本方針 I＞

- 【重点事業 1】 は、Education の原義である、教えるから「引き出す」方向を目指し、Machida Next Education をキーワードに ICT や AI の利活用も含め、新しい学びを推進してください。
- 【重点事業 2】 は、地域未来塾や学校の授業以外での学習習慣の定着を図るための放課後学習が大いに機能を果たします。有償ボランティアの支援員を多く確保し、一層の推進をお願いします。
- 【重点事業 3】 は、学校生活での英語の日常化を目指し、校内掲示や放送、さらには HP などで、積極的に日英両語を使うことが望まれます。
- 【重点事業 4】 STEAM 教育は、学校のみならず土曜日の活用も含め生涯学習との関連により市民と共に学ぶことをご検討ください。
- 【重点事業 5】 ICT を活用した学びは、教師の ICT 活用力もさることながら、児童・生徒の ICT 学習力を高める方向でご検討ください。児童・生徒用 BI ツールの開発を提案します。探究学習への活用やデジタルシチズンシップは生涯学習との対応が考えられます。
- 【重点事業 6】 キャリア教育は、セルフマネジメント力や相互関係、コミュニケーション力など非認知能力の育成を図るほか、ICT や AI の利活用など現代的課題にも対応してください。
- 【重点事業 7】 未来の学び Lab は目標に達しなかったですが、大変意義のある方向であり、指導課のみならず教育委員会全体で考える必要があります。つまずきへのネガティブコメントがありますが、むしろつまずきを成果に生かすような方向性を考える必要があります。消しゴムの使用を見直すなど教員や児童・生徒の意識を変える必要があります。
- 【重点事業 8・9・10・11】 は食育と運動など、健康教育として評価でき、これらを統合し、さらに生涯学習との連続を意識して推進すると良いです。
- 【重点事業 12】 「いじめ・いたづら・嫌がらせ」などについて考えられるよう「子供の人権教育」を強化することで、児童・生徒、そして教員の問題行動を防ぐことができます。
- 【重点事業 13】 は児童・生徒の自治力や自律力を高める大変良い試みであり、現実の社会課題について議論できればと考えます。例えば議会事務局や議会とコラボするなど政治的課題についても話ができる場面や機会を提供したいです。
- 【重点事業 14】 は高い評価ですが、今後とも町田市の諸施設や地域との関連を深め、

市民と学校とにアウトリーチをかけてください。

【重点事業 15・16・17】は成果も出ているので、イベントや SNS 対応など一層の奮闘をお願いします。

【重点事業 18】は HP や SNS などの一層の活用を期待します。

〈基本方針Ⅱ〉

不登校対応・バリアフリー対応・ニーズに応じた個別支援など、個に応じた対応の必要が今後ますます増えることから様々な関係者の専門性を生かした支援が必要です。また、家庭で過ごすだけでなく、on-line 活用なども含め、図書館や文学館の機能拡大や発達支援ルームやメディアセンターの展開など期待しています。

〈基本方針Ⅲ〉

ICT 機種種の更新課題もクリアし、Wi-Fi 環境も整いつつあるので、概ね目標達成したと考えられますが、サブスクライブによる機能的対応を求めます。

【重点事業 25・26】は【重点事業 19】と、また【重点事業 24】は【重点事業 31】と、それぞれ一体的推進が求められます。【重点事業 27】は 5 地区にとどまらず町田市全体で考える必要があり、基本方針Ⅳ【重点事業 34・35・36】との一体的推進を希望します。

〈基本方針Ⅳ〉

【重点事業 30】は学校司書の適正配置が必要ですが、【重点事業 16】読書活動との一体的推進も必要です。相互の関連を再度見直し、重点事業数を減らすことをご提案します。基本方針Ⅳは、多様な課題がそのまま反映されており、その全体を基本方針Ⅱと一体化し、「一人ひとりの多様な学びの推進と地域と共に学ぶ力を高める」の一体的推進の方向をご検討ください。

学校を強化するための多様な外部人材の確保と生涯学習と学校教育の一体化をさらに求めます。

鈴木 桜子（２０２４年度町田市立中学校ＰＴＡ連合会会長）

日頃より町田市の子どもたちのために様々な取り組みを行っていただいておりますこと、感謝申し上げます。

はじめに、今後数年間でこの町田市教育プラン２４－２８を実現させるためには今以上に広く周知を行い１人でも多くの保護者に興味や関心を持っていただき地域や家庭の教育力の向上や協力が重要であると感じました。

基本方針Ⅰにあるえいごのまちだの推進事業は子どもが苦手意識を持つことなく楽しさや出来るといった自信、達成感を味わう経験が必要であると考えます。そのためには町田市全域で小学校低学年からALTの授業を増やしていくことや英語が日常に溢れるようなカリキュラムの構築が求められると思います。英語を通してコミュニケーション力が高まると人との対話が増え、学ぶ楽しさや学び続ける力が自分の自信となります。子どもたちが義務教育を終え、社会に出ていく時に自ら未来を切り拓き生きていく力というのは保護者として最も注力するところだと言えます。学力の向上も重要ですが、一人ひとりに居場所があり誰一人取り残すことなく多様な分野で活躍出来るよう一層推進していただけることを期待します。

ICTを活用した授業はコロナ禍を経て急速に進んだと実感し、達成状況は高く評価できるものだと思います。教員のICTスキルの向上とwi-fi環境が充実したことで多くの学校で活用がされたと思いますがまだまだ学校間での活用に差があるのが現状です。町田市のどこの学校に通っても同じ教育が受けられるようになることを望み、町田市の子どもたちが社会で遅れを取らないような取り組みに期待します。

基本方針Ⅳのコミュニティ・スクールの推進については、残念ながら認知度が低い状況にあります。学校・保護者・地域がコミュニティ・スクールの意義や必要性を考えもっと活用が出来れば、子どもたちの学びが大きく進むと考えます。地域の力を借りることで共に学び共に支え合える町田の姿が見えてくるのではないかと思います。

町田で育つすべての子どもたちの豊かな成長を願い、今後も行政・学校・保護者・地域が一体となり町田の未来を共に創っていけますようにPTA連合会といたしましても引き続き活動をしてまいります。

【用語の解説】

【あ】

●ICT 授業支援員

教員の指導力・授業力を向上させるため、ICT を活用した授業の指導・補助を行う人材のこと。学校における ICT 活用に知見をもつ事業者に業務委託している。

●ICT スーパーバイザー

ICT 授業支援員の指揮監督、指導育成を担う人材のこと。

●イングリッシュ・フェスタ

「えいごのまちだ」事業の一環として、町田市立小・中学校で実施している子どもが ALT（外国語指導助手）と英語でコミュニケーションをとりながら、体験活動に取り組み、異文化に触れるイベントのこと。

●えいごのまちだ事業支援員

通称 MEPS（Machida English Promotion Staff）、英語授業の質の確保、向上を目的に小学校教員の指導、補助を行う専門員。町田市では、2018 年度から質の高い英語の授業が実践されるように MEPS を配置している。

●ALT（外国語指導助手）

Assistant Language Teacher の略。英語の授業で日本人の教員を補助し、ネイティブの英語を教える外国人のこと。

●LL ブック

誰もが読書を楽しめるように工夫してつくられた、「やさしく読みやすい本」のこと。

●大型提示装置

デジタルコンテンツを大きく映す機能をもつ装置のこと。電子黒板やプロジェクタなどが該当する。

【か】

●科学教育推進アドバイザー

町田市の科学教育推進のために、小学校及び中学校科学教育センターの運営や町田市立小・中学校に対して情報発信や助言を行うスタッフ。

●科学教育推進プラン

町田市立小・中学校の児童・生徒に対して科学教育を推進していくためのプラン。

●学校運営協議会

学校運営や学校運営に必要な支援に関する協議を行うため、市立小・中学校に設置する合議体。

●学校司書

専ら学校図書館の職務に従事する学校事務職員。

●学校図書指導員

市内小・中学校に設置する学校図書館を利用し、図書教育の充実を図るため、司書教諭の補助者として従事する者。従事内容としては、蔵書管理、図書館の環境整備等がある。1日4時間程度、有償ボランティアとして活動している。

●学校図書館図書標準

公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準数。

●科学教育推進プラン

町田市立小・中学校の児童・生徒に対して科学教育を推進していくためのプラン。

●家庭教育支援事業

保護者を対象として家庭教育や子育てに役立つ知識の習得の機会や仲間づくりの場を提供する事業のこと。

●CAPS・MESE（キャップス・ミース）

児童・生徒が、PC上で会社を経営し、価格や広告費など、商品販売に関する要素について話し合いで決定する意思決定シミュレーションプログラム。

●教育支援センター

町田市内の小中学生で、現在、登校が難しい状況にある児童生徒の学びの場のこと。児童向けの「けやき教室」と生徒向けの「くすのき教室」がある。2023年4月に名称を「適応指導教室」から「教育支援センター」に変更した。

●考古資料室

市内の遺跡から発見された考古資料や発掘調査に関する記録類の収蔵・保管を行う施設。展示室では資料の一部を公開している。

【さ】

●実物投影機

教科書などの手元の被写体を大型提示装置などに映すための機器のこと。

●生涯学習ボランティアバンク

自身の知識や経験、特技などを地域の講師役として社会に役立てたいと考えている市民や団体と、学習活動のサポートを必要としている市民団体等との橋渡しを行う制度のこと。

●小中一貫町田っ子カリキュラム

規範教育、キャリア教育、健康教育（食育）の3つの領域について、どの小・中学校でも効果的な学習ができるように作成された小・中連続のカリキュラムのこと。

●小中学校教育研究会

町田市立小・中学校の教育の充実振興を図り、教職員相互の研修に努め、本市の教育の発展に寄与することを目的とした組織。

●ショートショート

アイデアとそれを生かした印象的な結末のある、短くて不思議な物語のこと。

●スクールサイン

いじめなどの悩みや心配な友達のことについて、児童生徒が匿名で一人1台貸与しているタブレット端末やスマートフォン等から連絡できるサイトのこと。

●スクール・サポート・スタッフ

教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする会計年度任用職員のこと。

●スクールロイヤー

学校で発生する様々な問題について、教育や福祉等の視点を取り入れながら、法的観点から継続的に学校に指導・助言を行う弁護士のこと。

●スヌーピーミュージアム

2019 年 12 月に町田市南町田にオープンした「スヌーピー」を題材にした美術館のこと。2020 年度から町田市立小学校の 5 年生が英語に関する意欲を向上し、英語によるコミュニケーション能力を高めることを目的に校外学習を実施している。

●スマートロック

予約システムと連携し、決められた時間内のみ有効な暗証番号で開けることができる錠。

●セキュリティライン

学校施設を地域開放する上で、児童生徒の安全を確保するために、地域開放する諸室を配置する棟又は区画を設定すること。

【た】

●体育授業サポーター

体育授業の中で、運動が得意な子どもや苦手な子ども等に対してそれぞれ積極的に支援し、個に応じた指導を行う授業補助者のこと。

●体力向上パワーアップ DAY

子どもたちが学校・家庭・地域において、楽しく運動やスポーツに取り組み、生涯を通じて運動に親しむきっかけをつくるため、小学生だけでなく、地域の未就学児を対象とした運動体験イベント。

●たつじんテスト

慶応義塾大学名誉教授・今井むつみ教育研究所代表理事と広島県教育委員会が共同開発した、児童生徒の学習のつまづきを明らかにするテストツール。

●地域学校協働本部

副校長先生やボランティアコーディネーター等が中心となり、地域住民や団体と一体となって、緩やかなネットワークを形成し、地域学校協働活動を推進する体制。

●地域未来塾（放課後学習教室）

大学生や教員 OB 等、地域住民の協力で、学習習慣の確立や基礎学力の定着のため、放課後などに子どもたちの学習を支援する取組のこと。

●デジタルシティズンシップ

デジタル社会において、デジタル技術を通じて、「社会に積極的に参画する力」のこと。

●デジタルデバイド

インターネットやパソコン等を利用できる方と利用できない方の間に生じる「情報格差」のこと。

●Tokyo Global Gateway

東京都教育委員会と株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY が提供している体験型英語学習施設。江東区青梅と立川市にある。英語を使いたくなる「環境」、「プログラム」、「イングリッシュ・スピーカー」の三位一体で、徹底的に英語でのコミュニケーションを促す。

●特別支援教育支援員

全小・中学校に配置し、学級担任教諭の補助者として、特別な支援が必要な児童生徒の介助、安全の配慮を行い、学校生活を支援する。

●図書館プランナー

15 歳から 25 歳までの図書館でのイベントの企画や運営を行うボランティアのこと。

●図書コミュニティ施設

本を介して目的や用事がなくても気軽に過ごせる地域の居場所となるよう、本の閲覧や貸出を行う「図書提供機能」と、利用者同士や地域の方々との会話や地域活動等を生み出す「コミュニティ機能」を併せもつ、地域の方々が主体となって運営する施設。

【な】

●日本語指導員

町田市立小・中学校において、日本語指導を必要としている児童生徒に対して日本語指導を行っている有償ボランティア。

【は】

●発達支援ルーム

特別支援教育に精通した職員が対象児童のいる小学校を週 1 回半年間訪問し、学習面を中心とした認知機能を高めるトレーニングを実施することで、学習への適応及び意欲を高めることをねらいとし実施している事業。

●ハブ機能

ネットワークの中心・中核として機能すること。

●BI ツール

「ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence) ツール」の略で、様々なデータを分析・見える化して、迅速な意思決定を助け、学校経営や授業、校務等の改善に役立てるためのツールのこと。

●部活動指導員

中学校において部活動の指導や大会への引率等を行うことを職務とする会計年度任用職員のこと。

●副校長補佐

副校長に集中する業務負担の軽減等を行うため、副校長を直接補佐する会計年度任用職員のこと。

●フリースクール

不登校児童生徒に対して、学習活動・教育相談・体験活動などを行う民間の施設。

●ブリティッシュヒルズ

福島県にある、語学やイギリス文化の学習を目的とした施設。施設内ではゲームやフィールドワークを取り入れた英会話レッスンや、楽しく伝統文化を体験できる英語カルチャーレッスンが開講されている。宿泊施設やレストラン、売店もあり、滞在を通じて外国人スタッフと自然にコミュニケーションをとることもできる。

●学びの多様化学校分教室

不登校児童生徒に配慮した特別な教育課程を編成した学級。

【ま】

●町田市いじめ防止基本方針

「いじめ防止対策推進法」及び「東京都いじめ防止対策推進条例」に基づき町田市が定めている基本的な方針のこと。

●町田市学校支援人材バンク

学校で地域学校協働活動を行いたい個人・団体が登録するデータバンクのこと。

●町田市スタンダード授業改善シート

『主体的・対話的で深い学び』への授業づくりの参考となる「授業をデザインする8つの取組」及び「町田市 特別支援教育ハンドブック」を基に設定した質問項目を示した、自己評価を行うためのチェックシート。各項目のグラフ化（レーダーチャート）によって、学校の傾向の把握及び個人の成果と課題の把握が可能になる。

●町田デジタルミュージアム

インターネットを通じて町田市の代表的な考古、歴史、民俗資料を紹介するサイトのこと。

●学びの多様化学校

いわゆる不登校特例校。不登校児童生徒に配慮した特別な教育課程を編成した学校。
(2023 年 8 月 31 日に文部科学省は「学びの多様化学校」と新たな名称決定をした。)

●三輪の森ビジターセンター

緑地来訪者の散策拠点として三輪緑地内に整備された施設。トイレや休憩室のほか、民俗資料を中心に町田の生業や生活等に関する展示室がある。

【ら】

●レファレンスサービス

利用者からの様々な調べものについて、図書館の資料や機能を活用してお手伝いするサービスのこと。

●連合体育大会

町田市立全小学校の第6学年の児童及び町田市立全中学校の各学校から選抜された生徒が、他校との交流を深め、互いに認め合い、励まし合うことを通して、スポーツの町田市としての連帯意識を高める大会。

教育の充実で



**2025年度 町田市教育委員会の権限
に属する事務の管理及び執行の状況の点
検及び評価（2024年度分）報告書**

発行 2025年（令和7年）8月
編集・発行 町田市教育委員会
学校教育部 教育総務課
町田市森野 2-2-22
電話 042・722・3111

刊行物番号

25-20

[庁内印刷]